

【特別アンケート】

企業行動に関する意識調査結果（中堅企業）

2021年6月

< お問い合わせ先 >

地域調査部 長沢
Tel : 03 (3244) 1633
E-mail : rpinv@dbj.jp

A. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2021年6月（中堅企業）

I. 調査時期：2021年6月22日（火）を期日として実施。

II. 調査対象：2020・2021・2022年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円未満の中堅企業）

対 象	回答状況 [※]		
	（回答率）	製造業	非製造業
中堅企業（資本金10億円未満） 6,464社	3,129社 (48.4%)	1,170社	1,959社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

III. 調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 - (1) 事業全般への影響
 - (2) 設備投資への影響
 - (3) 訪日外国人減少の影響
 - (4) 事業立地への影響
2. 働き方の変化・人材
 - (1) テレワークの状況
 - (2) 中長期的な人手不足と人材活用
3. 地域のデジタル化
 - (1) 自治体手続きのデジタル化
 - (2) AI、IoT等の活用
4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

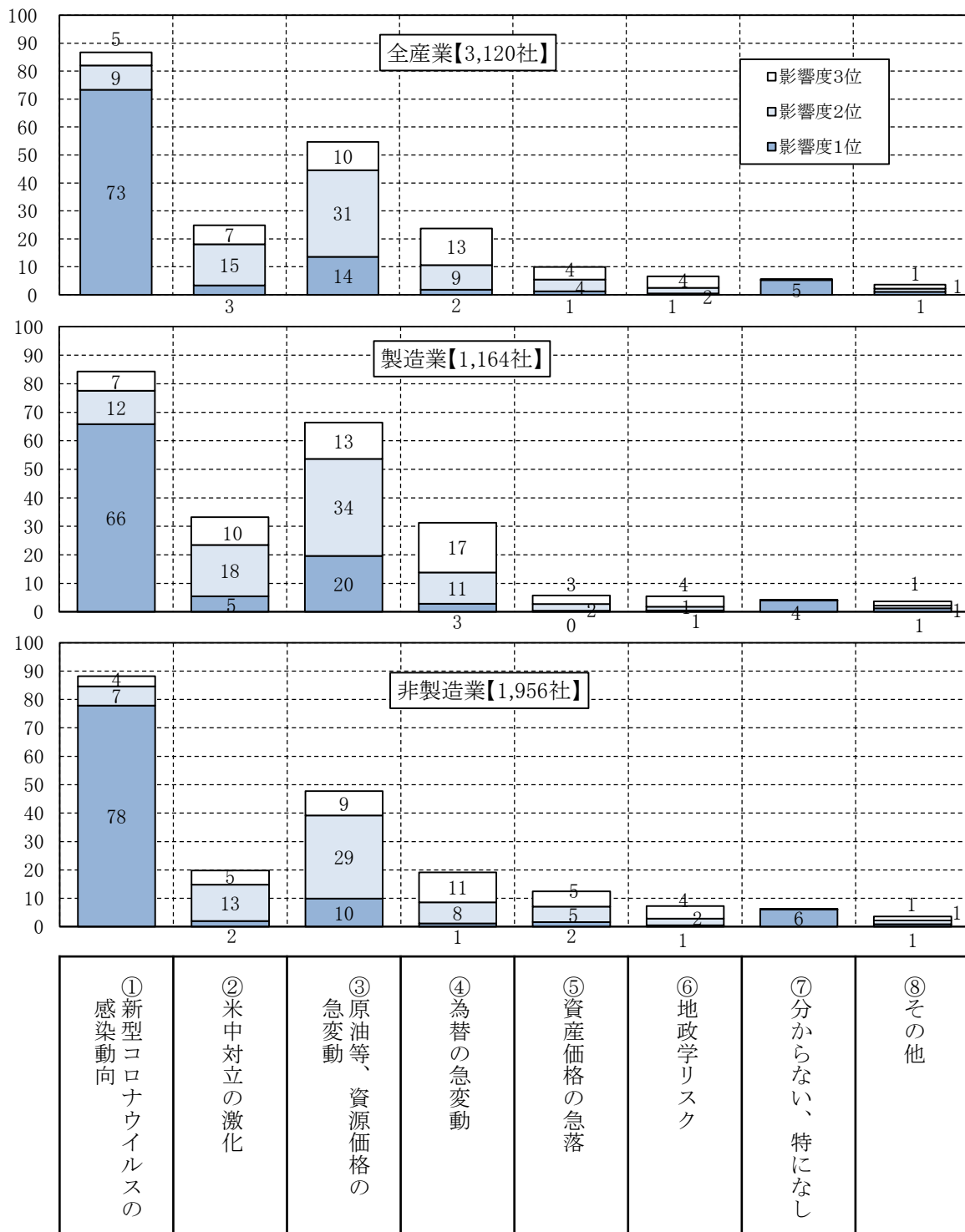
B. 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 1 事業全般への影響

図表1-(1)-1 事業への悪影響が大きい主なリスク要因

(構成比、%)

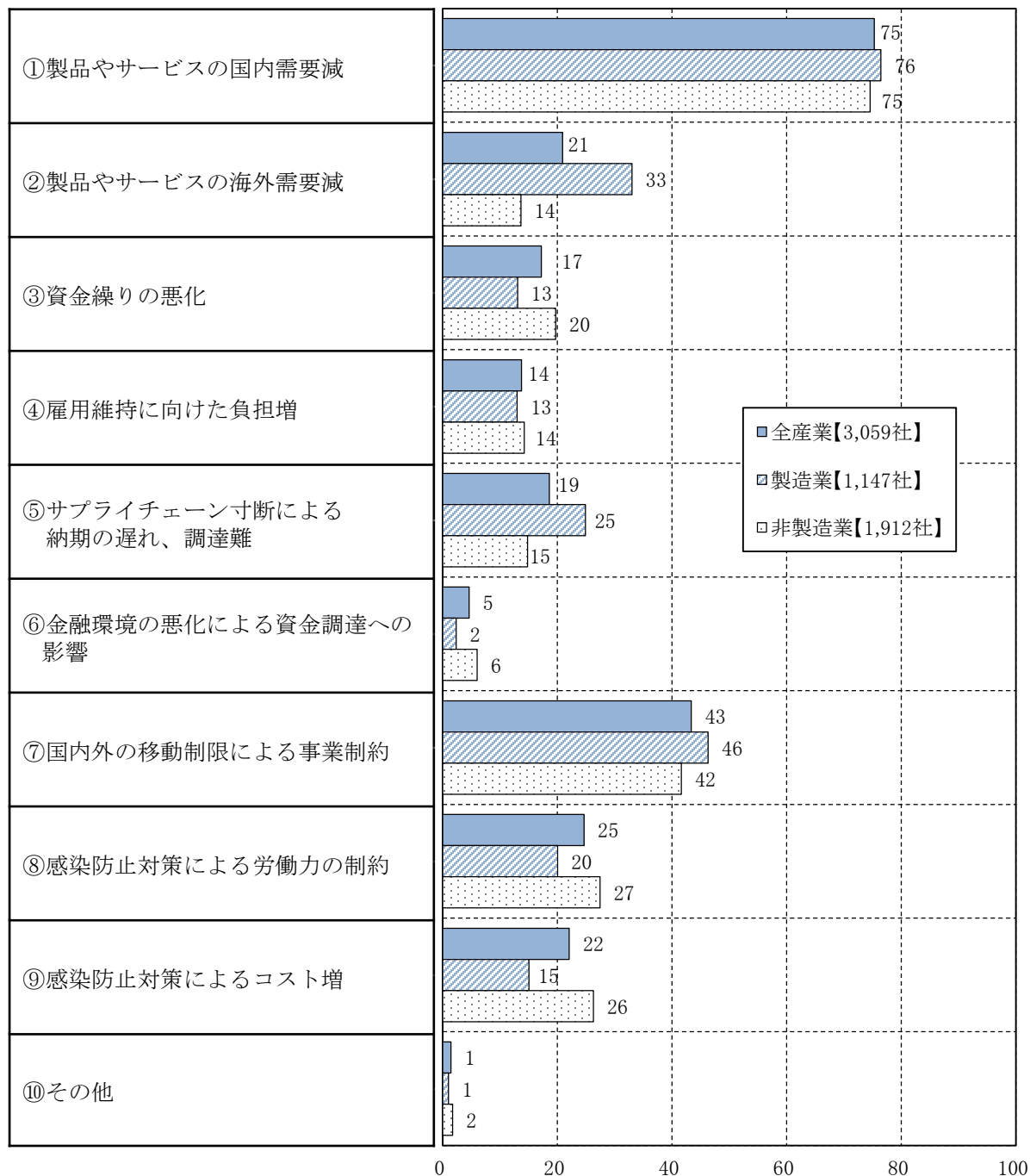


(注) 影響度順に3つまでの複数回答

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 2 事業全般への影響

図表1-(1)-2 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

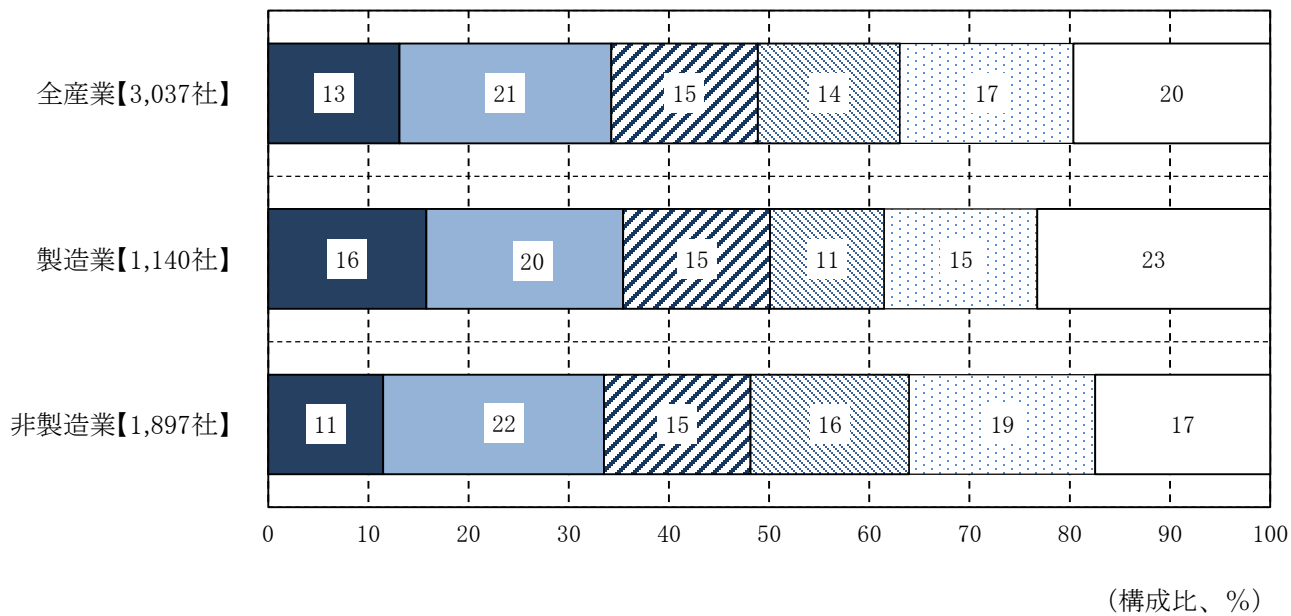


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 3 事業全般への影響

図表1-(1)-3 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み

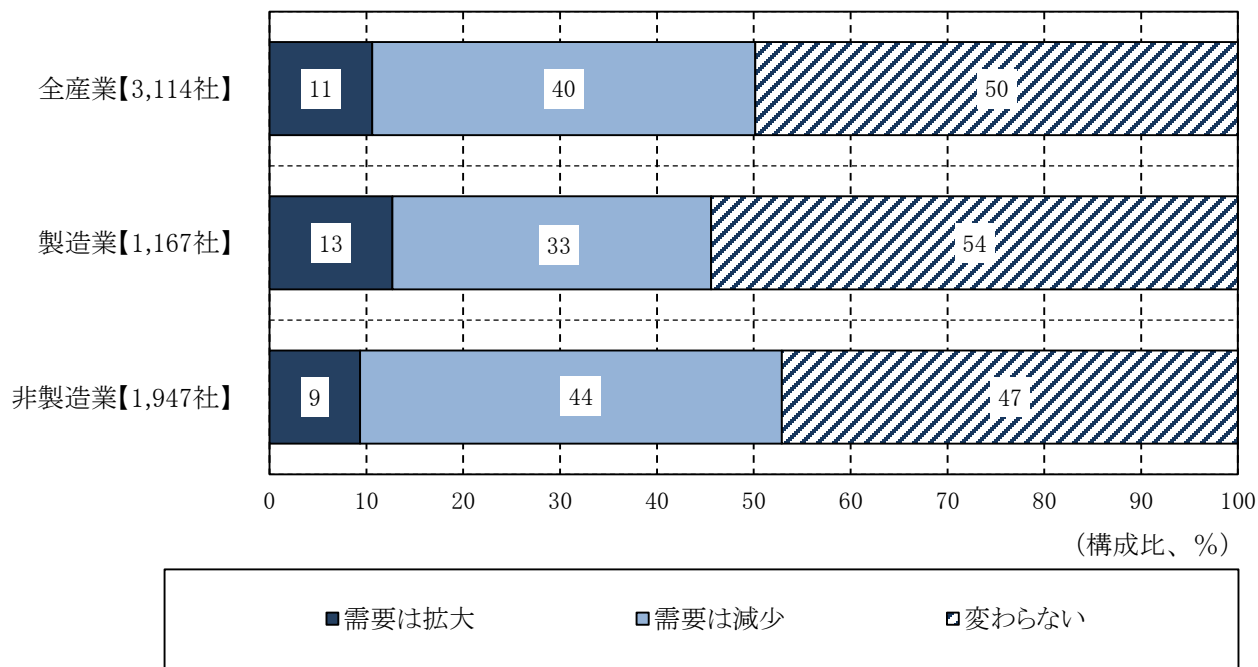


■2021年下期 □2022年上期 ▨2022年下期 ▩2023年以降 □回復が見通せない □すでに上回っている

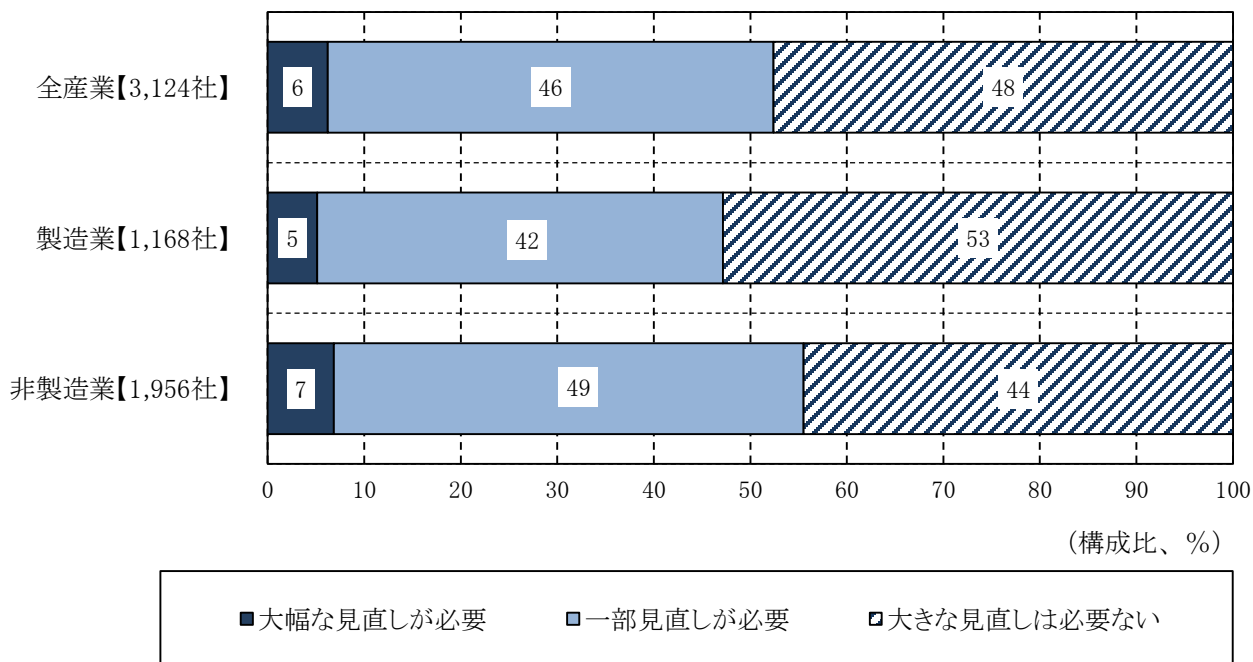
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 4 事業全般への影響

図表1-(1)-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、製品やサービスの中長期的な需要の見通し



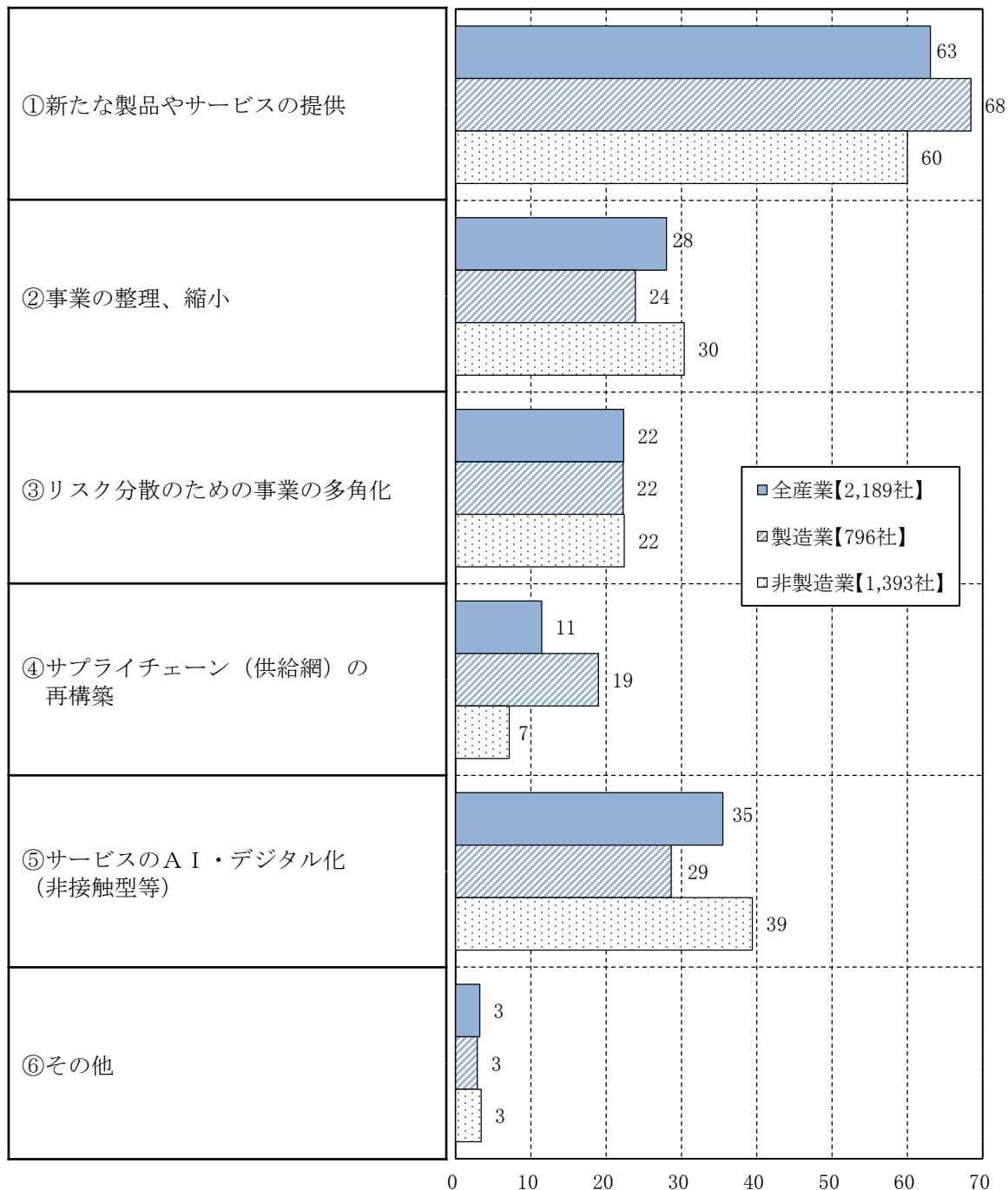
図表1-(1)-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、事業の見直しの必要性



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) -5 事業全般への影響

図表1-(1)-5 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



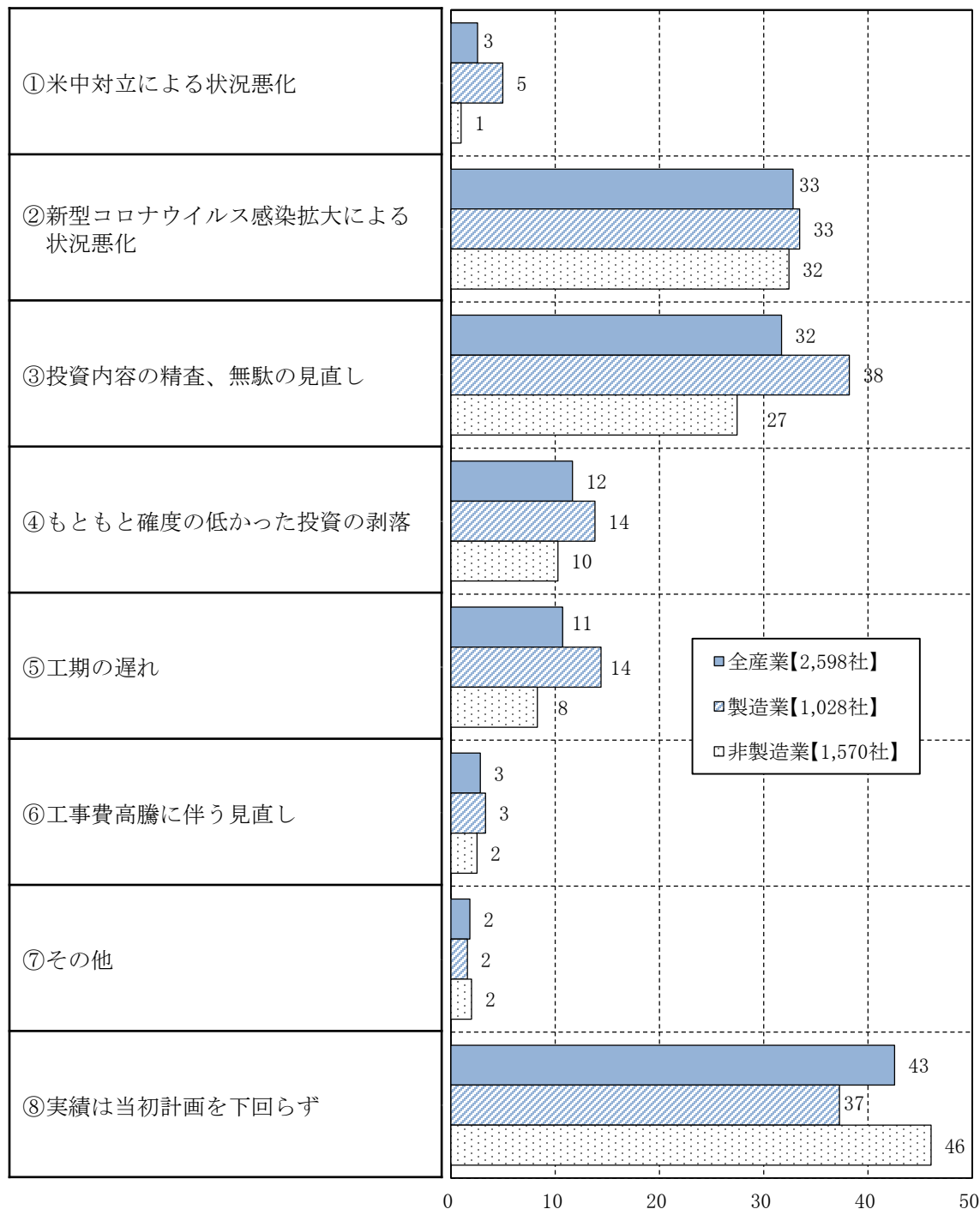
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 1 設備投資への影響

図表1-(2)-1 2020年度の国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回った理由

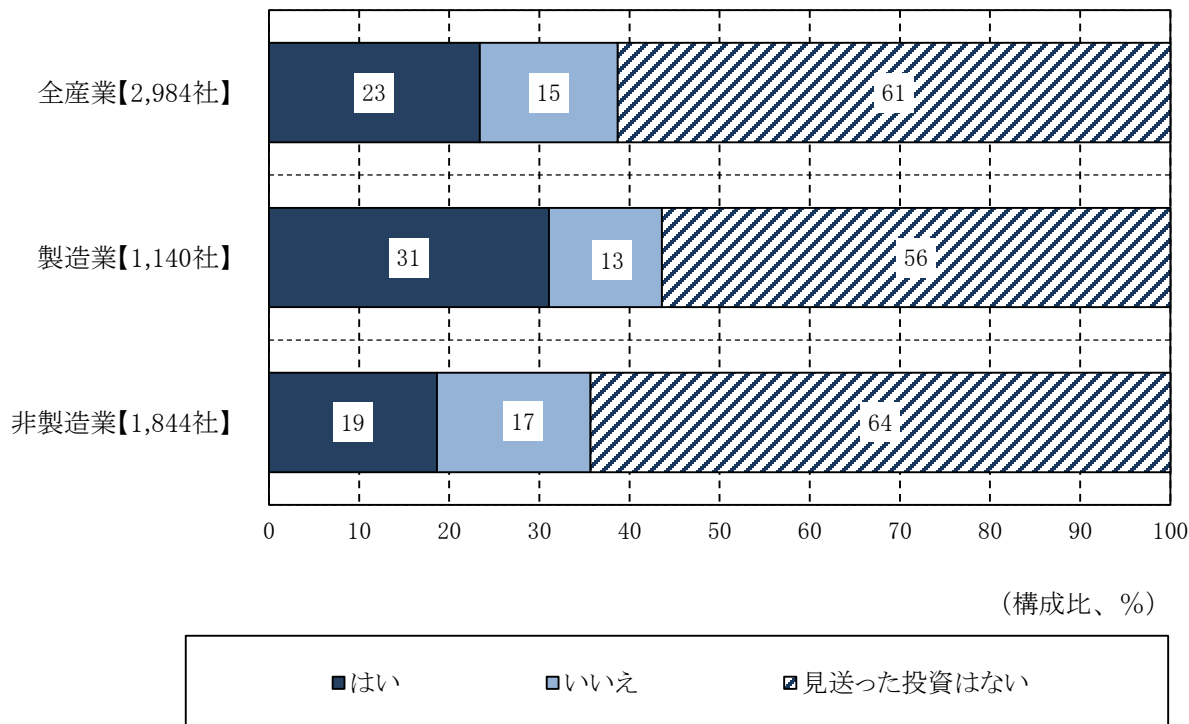


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

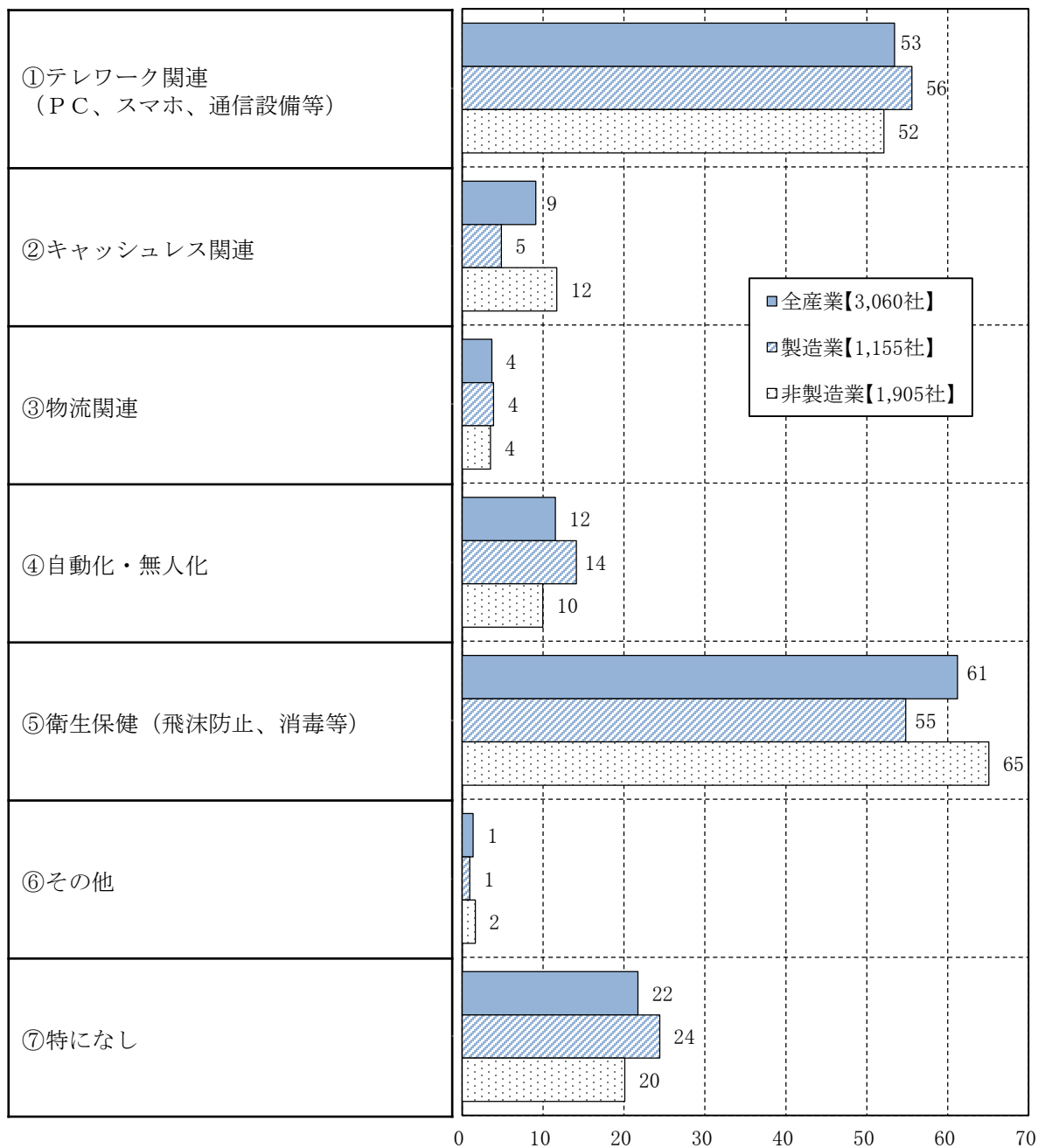
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 2 設備投資への影響

図表1-(2)-2 昨年度実施を見送った国内設備投資案件が今年度の計画に含まれているか



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 3 設備投資への影響

図表1-(2)-3 新型コロナウイルス感染拡大を契機として必要性が生じた設備投資



(注) 3つまでの複数回答

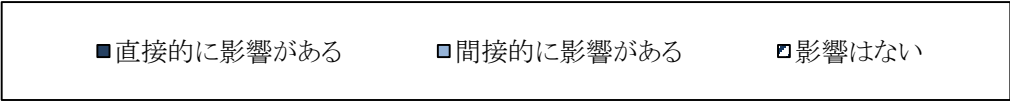
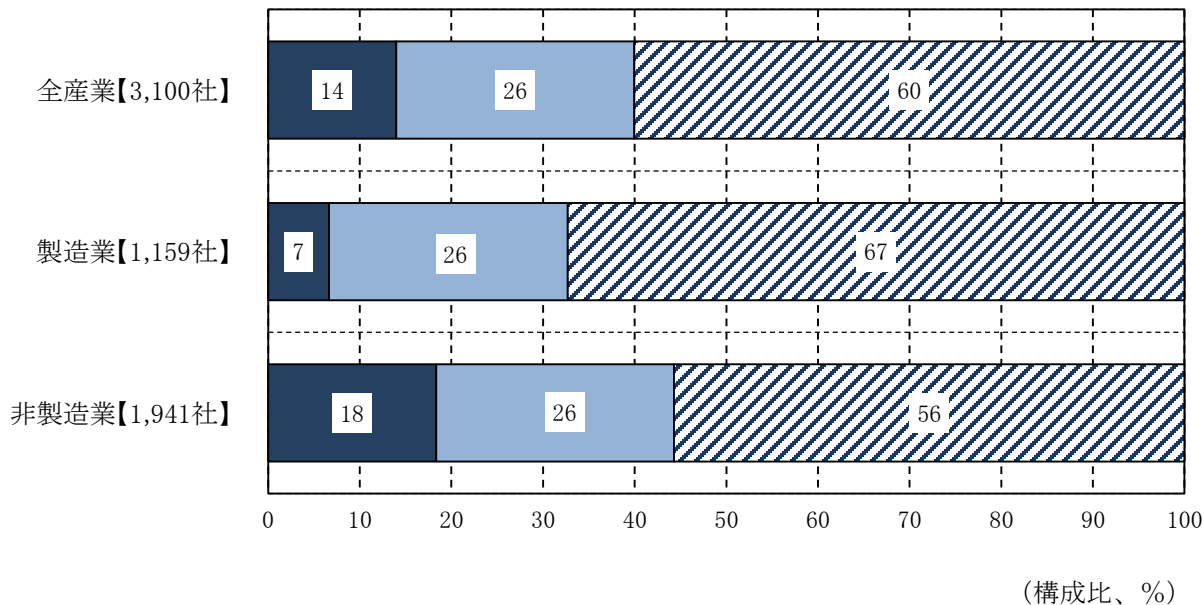
(有効回答社数比、%)

※自社利用の設備投資のみとし、外販用製品供給用の設備投資は除く。

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

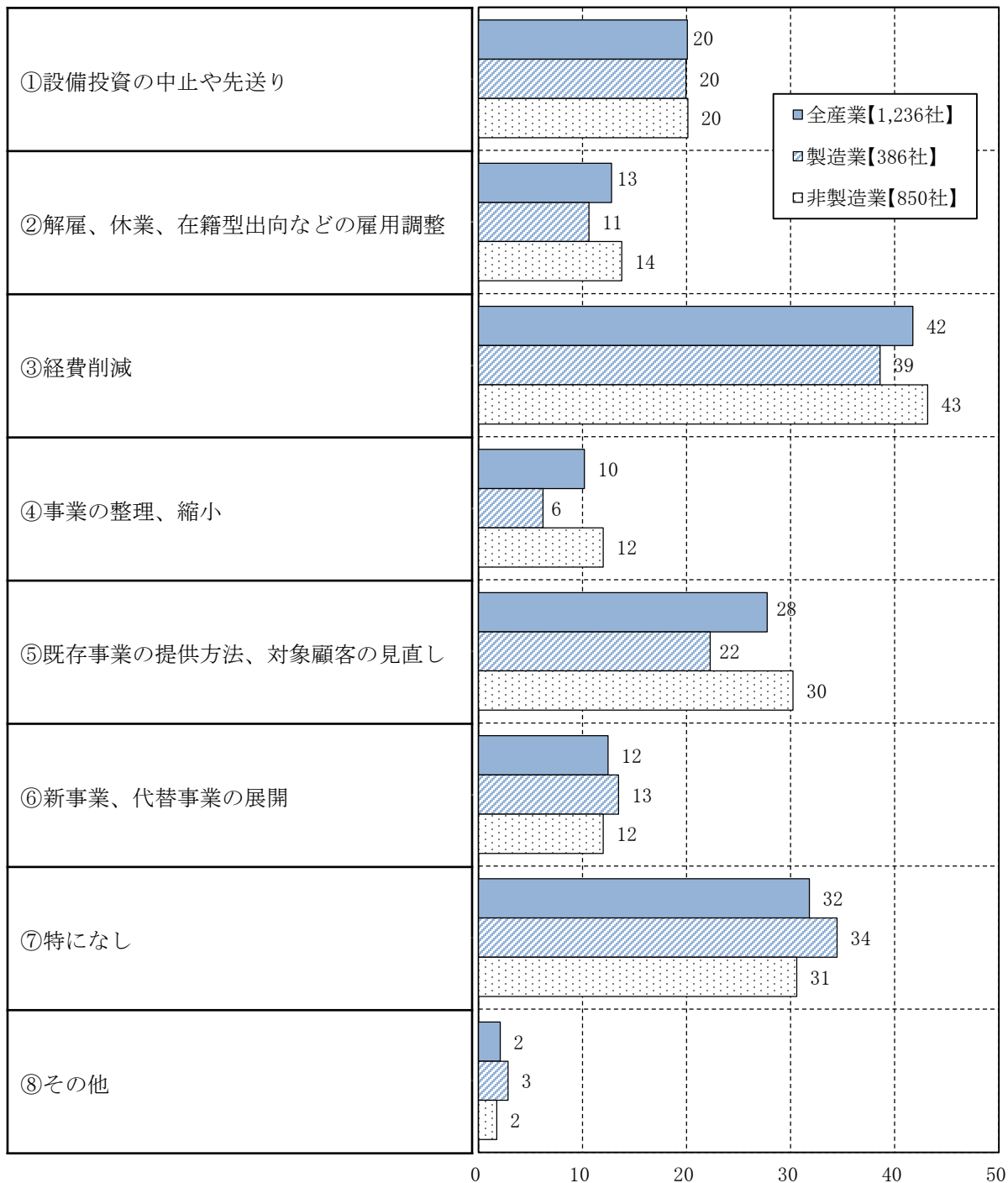
(3) - 1 訪日外国人減少の影響

図表1-(3)-1 訪日外国人の減少がもたらす事業への影響



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (3) - 2 訪日外国人減少の影響

図表1-(3)-2 訪日外国人の減少を受けた対策

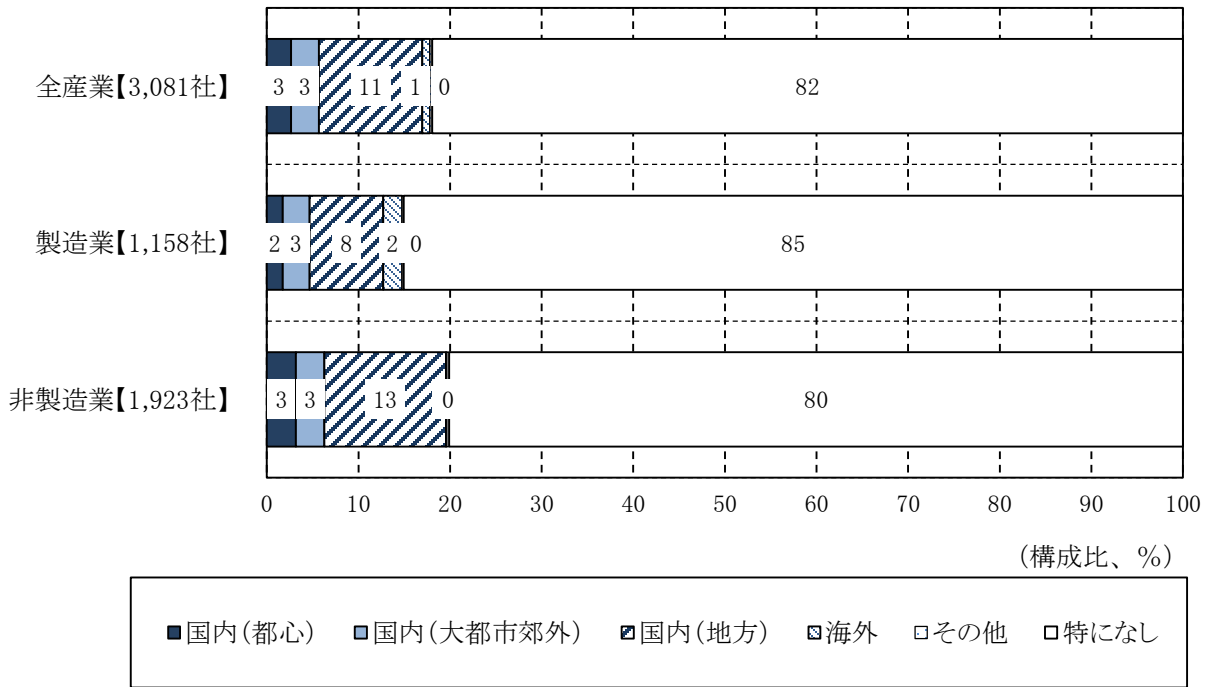


(注) 3つまでの複数回答

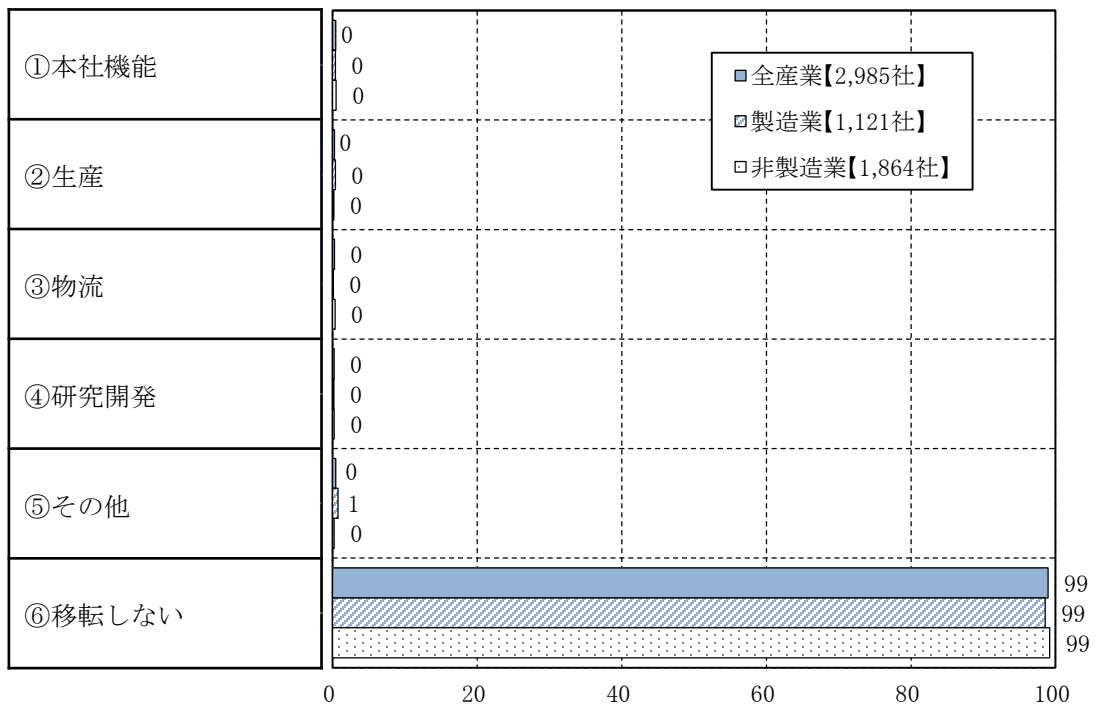
(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (4) 事業立地への影響

図表1-(4)-1 最も魅力が増した立地



図表1-(4)-2 都市圏から地方圏への事業拠点・機能の移転



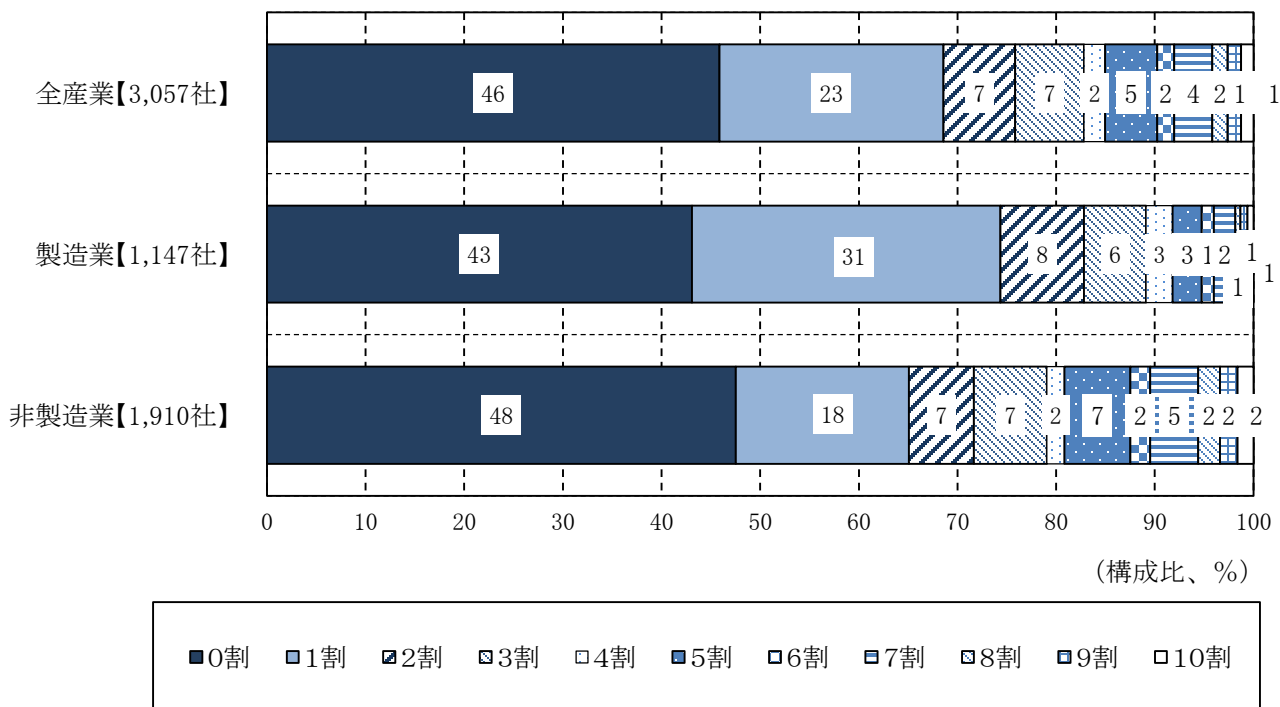
(注) 5つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

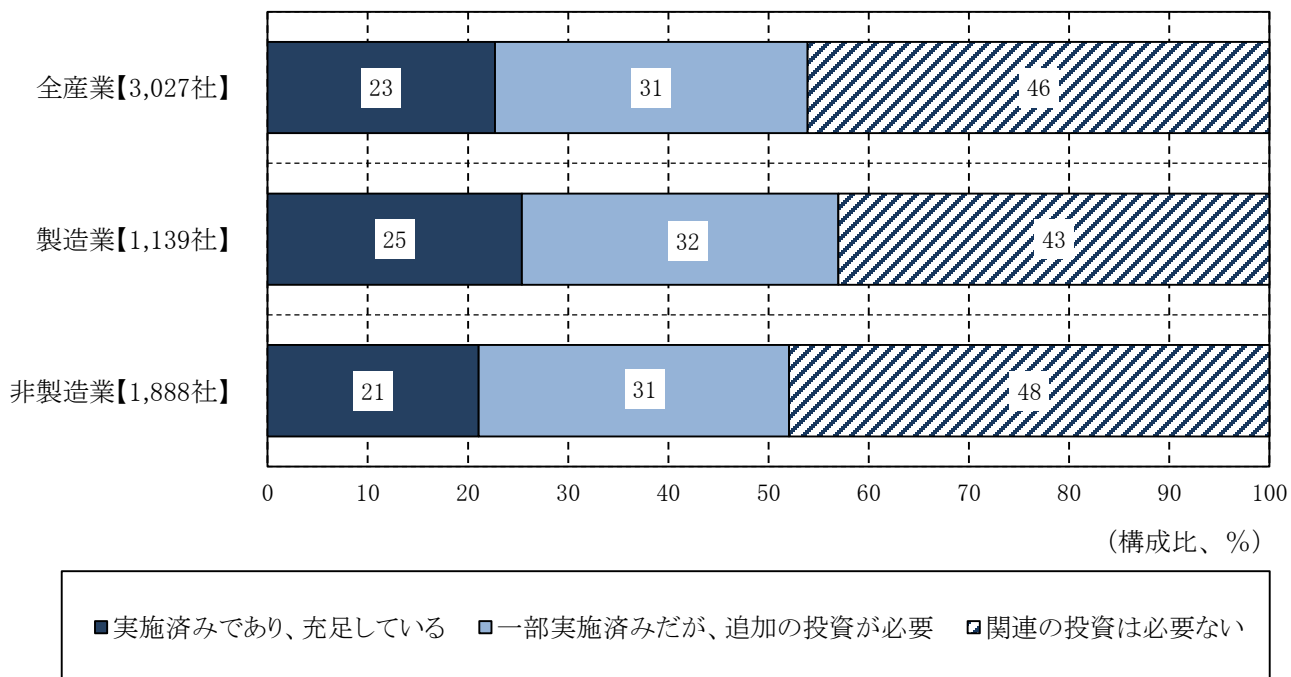
2. 働き方の変化・人材

(1) -1 テレワークの状況

図表2-(1)-1-1 テレワークを実施した従業員の割合（昨年以降最も高かった時期）



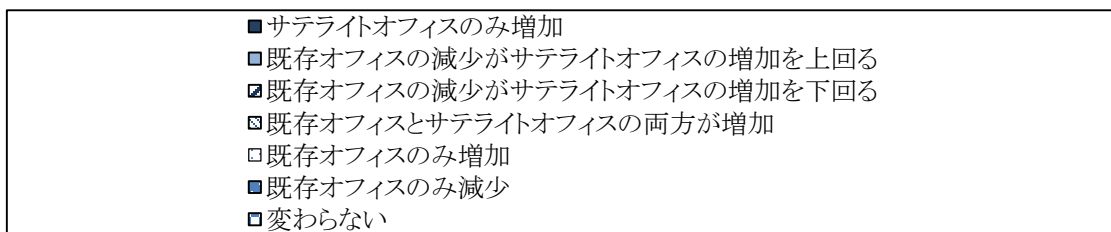
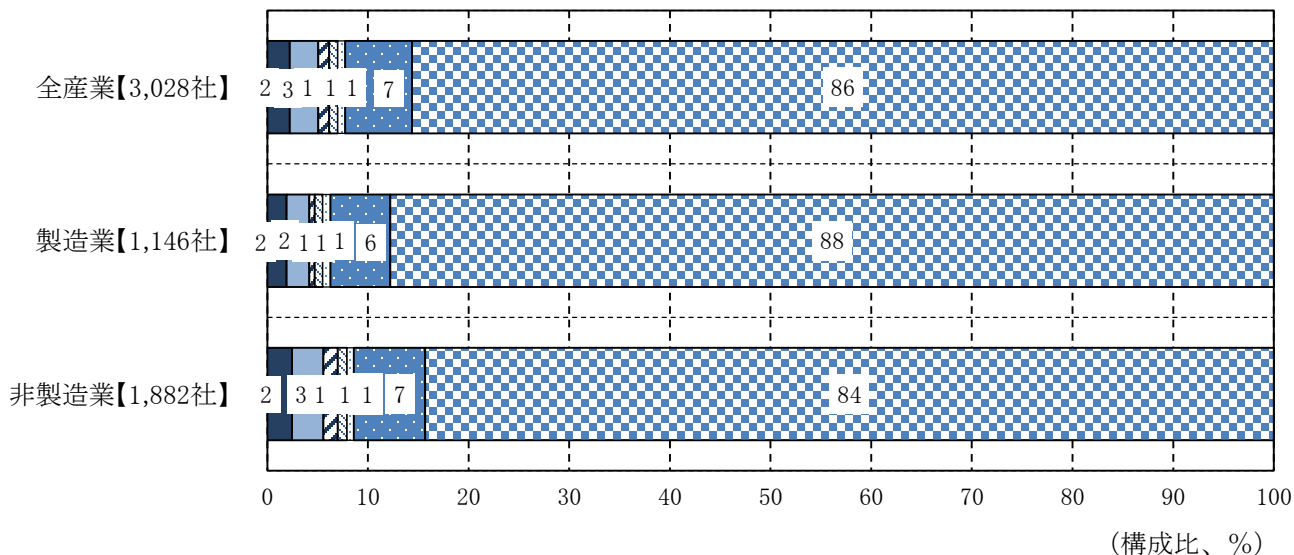
図表2-(1)-1-2 テレワークの環境整備に向けた設備投資の状況



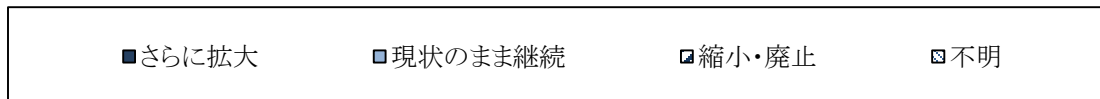
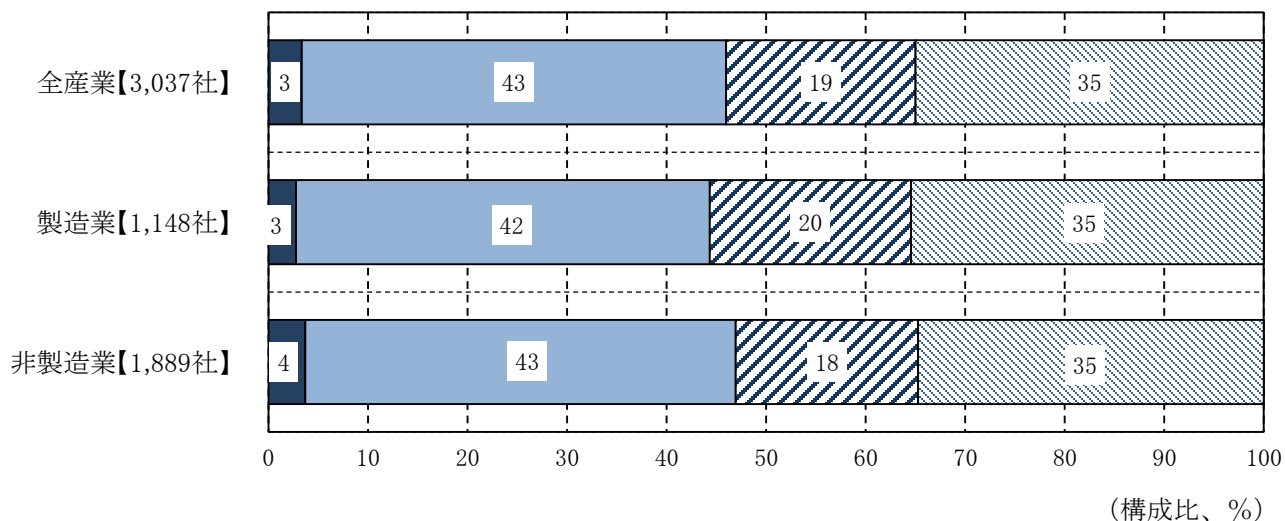
2. 働き方の変化・人材

(1) - 2 テレワークの状況

図表2-(1)-2-1 テレワークの導入や利用拡大を受けた本社オフィスや営業所等の床面積



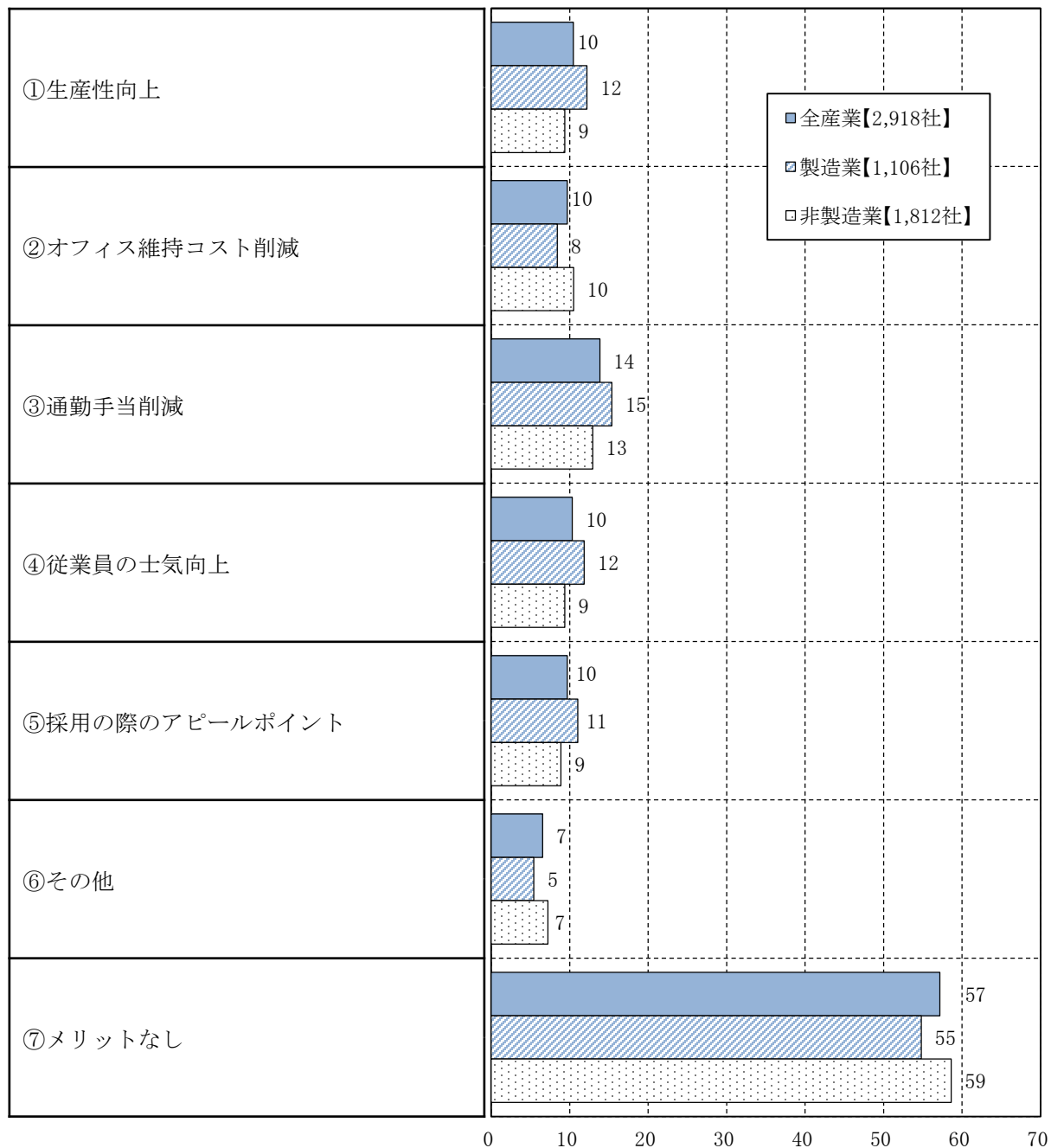
図表2-(1)-2-2 新型コロナウイルス感染収束後のテレワーク、在宅勤務のあり方



2. 働き方の変化・人材

(1) - 3 テレワークの状況

図表2-(1)-3 テレワーク、在宅勤務を実施するメリット



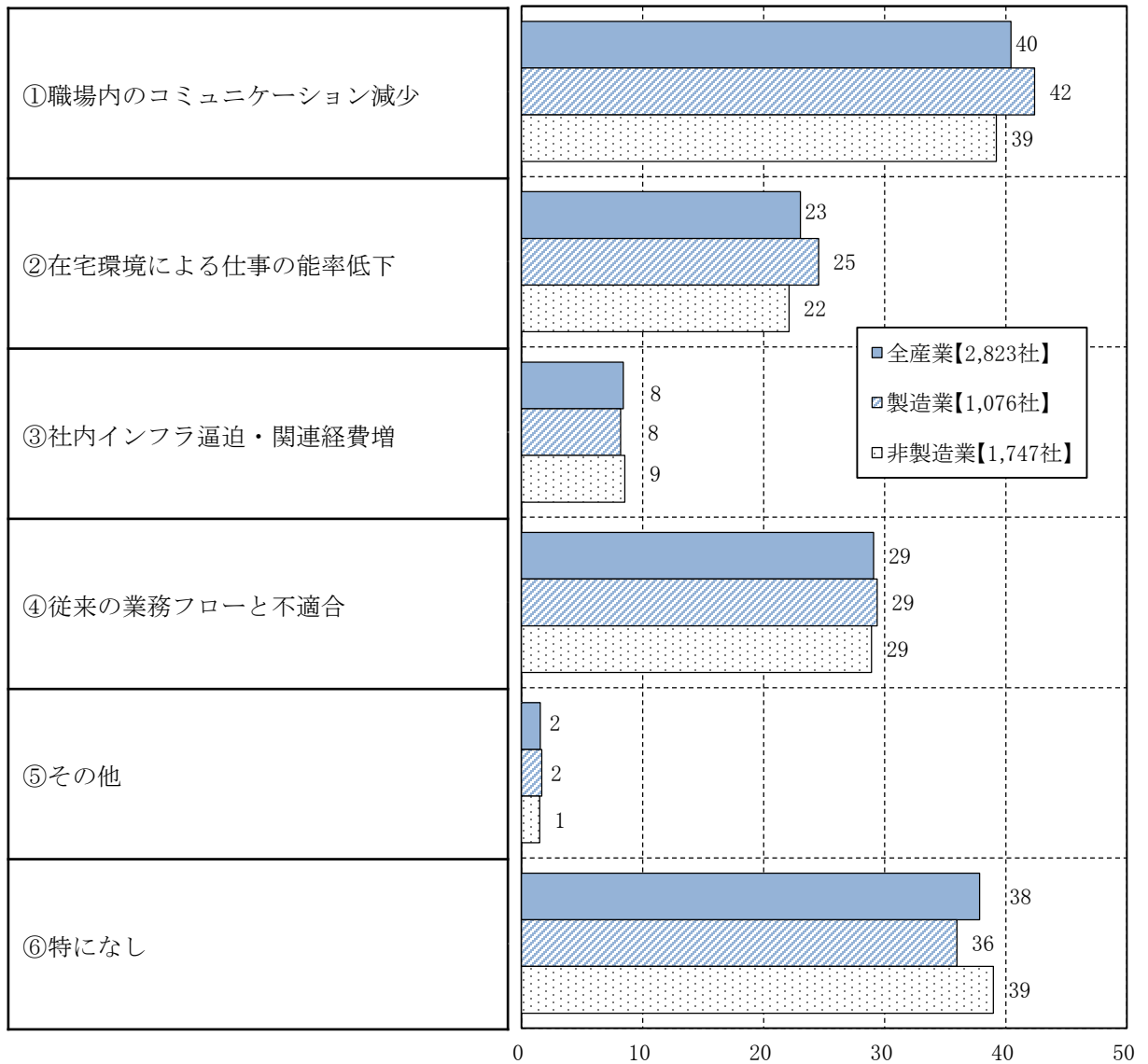
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(1) - 4 テレワークの状況

図表2-(1)-4 テレワーク、在宅勤務の実施により生じた課題



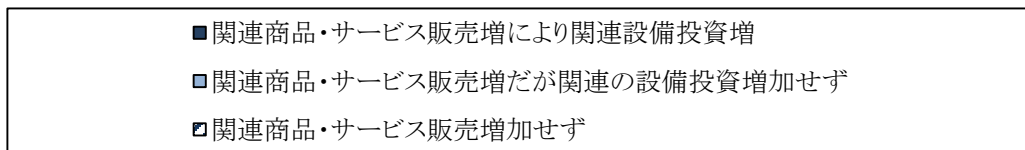
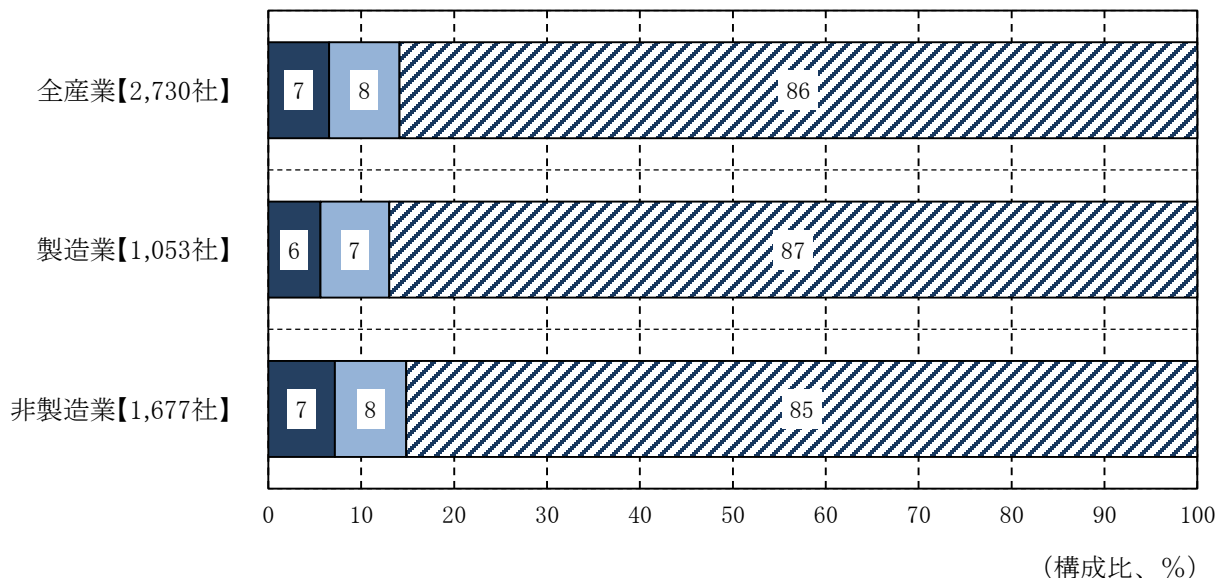
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

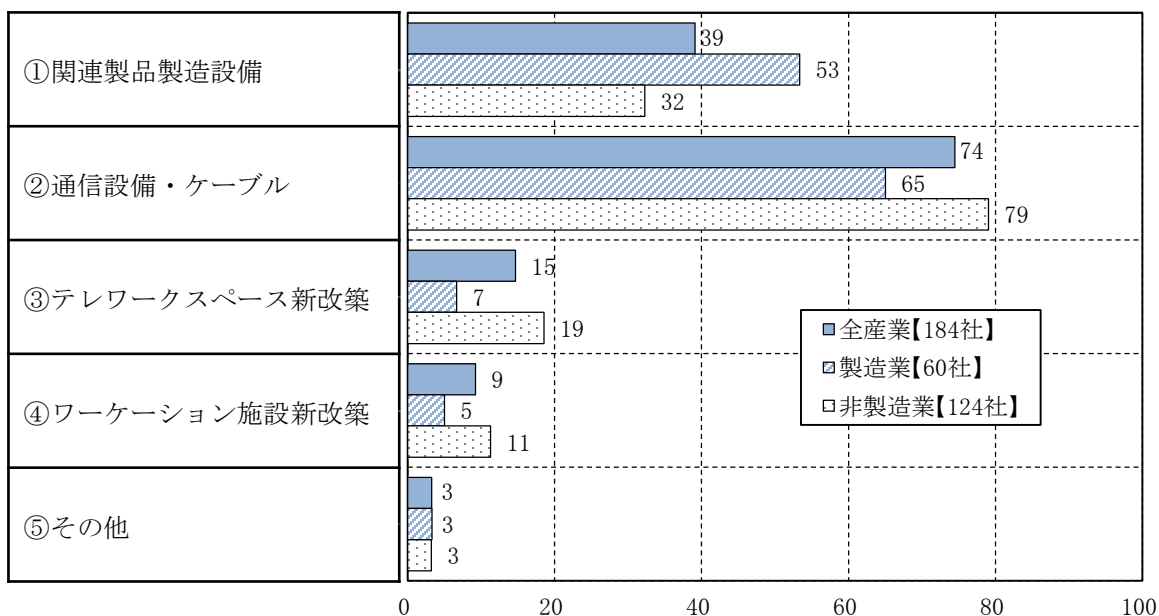
2. 働き方の変化・人材

(1) -5 テレワークの状況

図表2-(1)-5-1 事業におけるテレワーク・ワーケーション向け製品・サービスの変化や設備投資への影響



図表2-(1)-5-2 増加した関連設備投資の内容



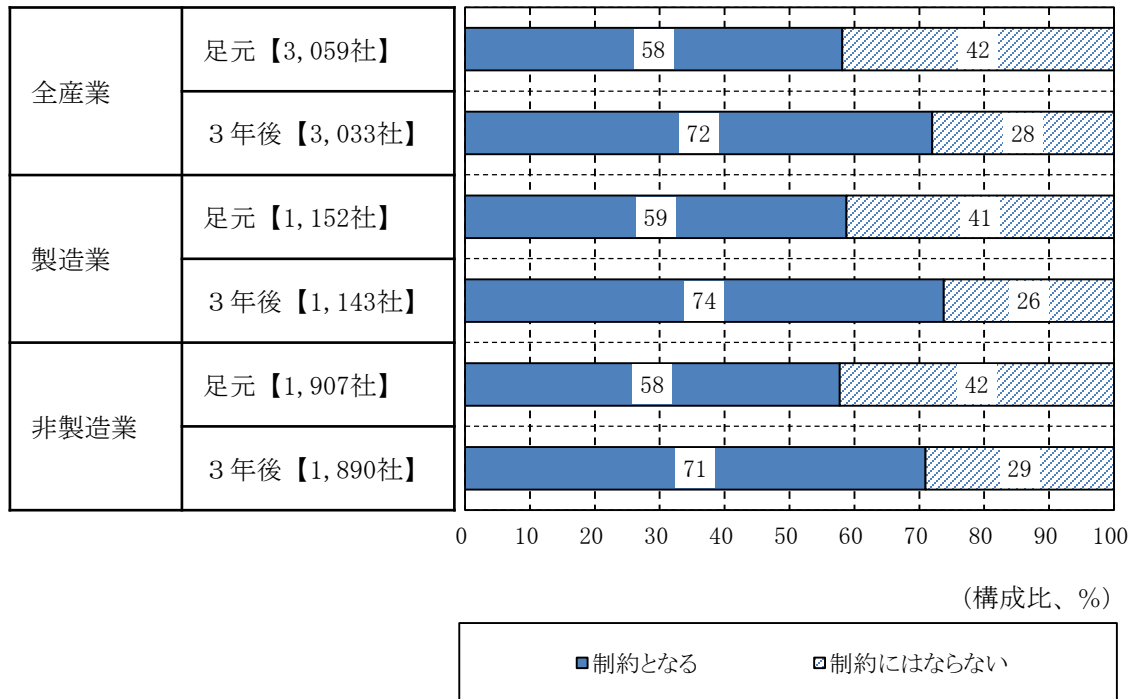
(注) 5つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(2) - 1 中長期的な人手不足と人材活用

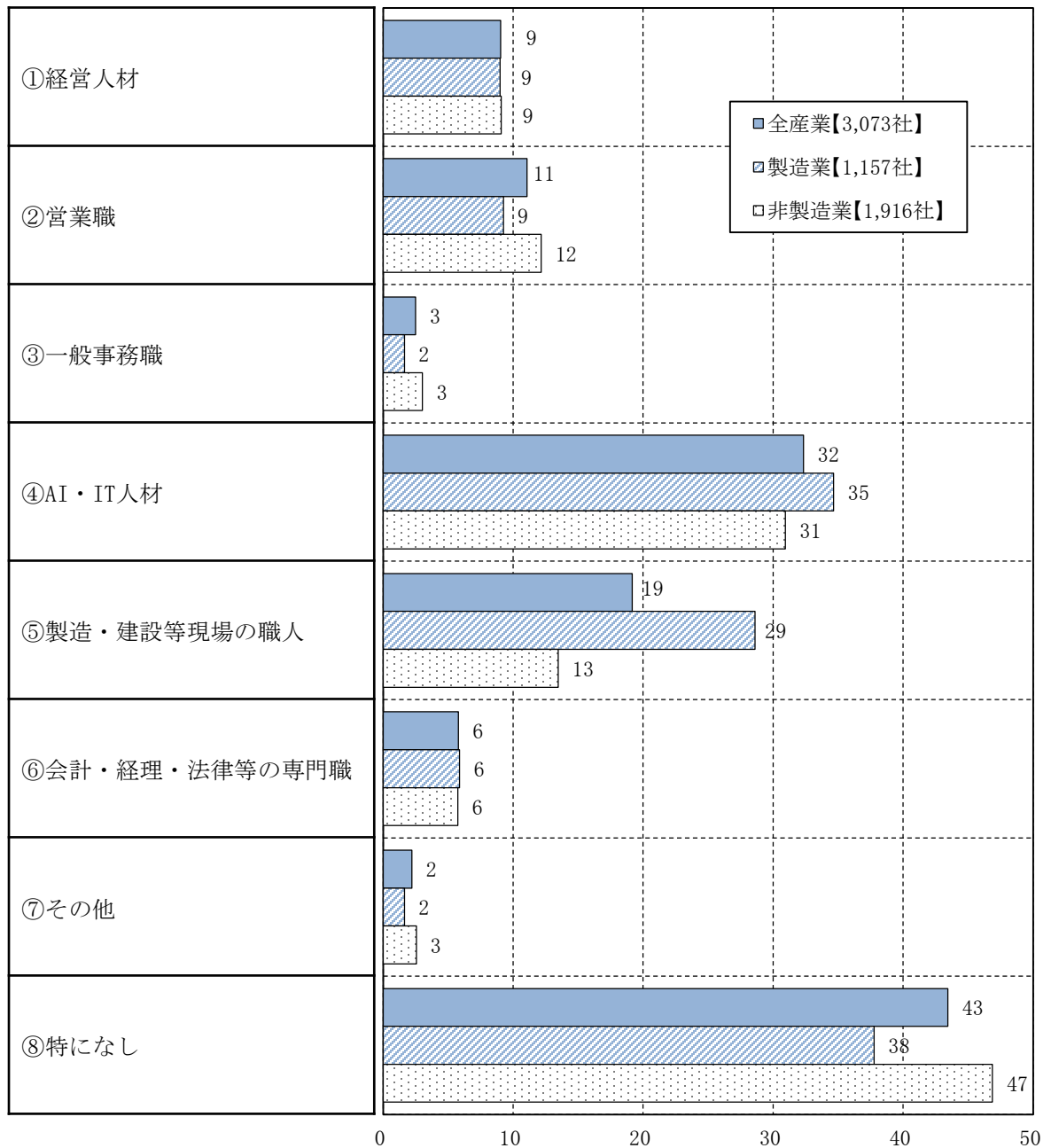
図表2-(2)-1 人手不足による事業展開への影響



2. 働き方の変化・人材

(2) - 2 中長期的な人手不足と人材活用

図表2-(2)-2 新型コロナウイルス感染拡大前に比べて必要性が増した従業員の職種



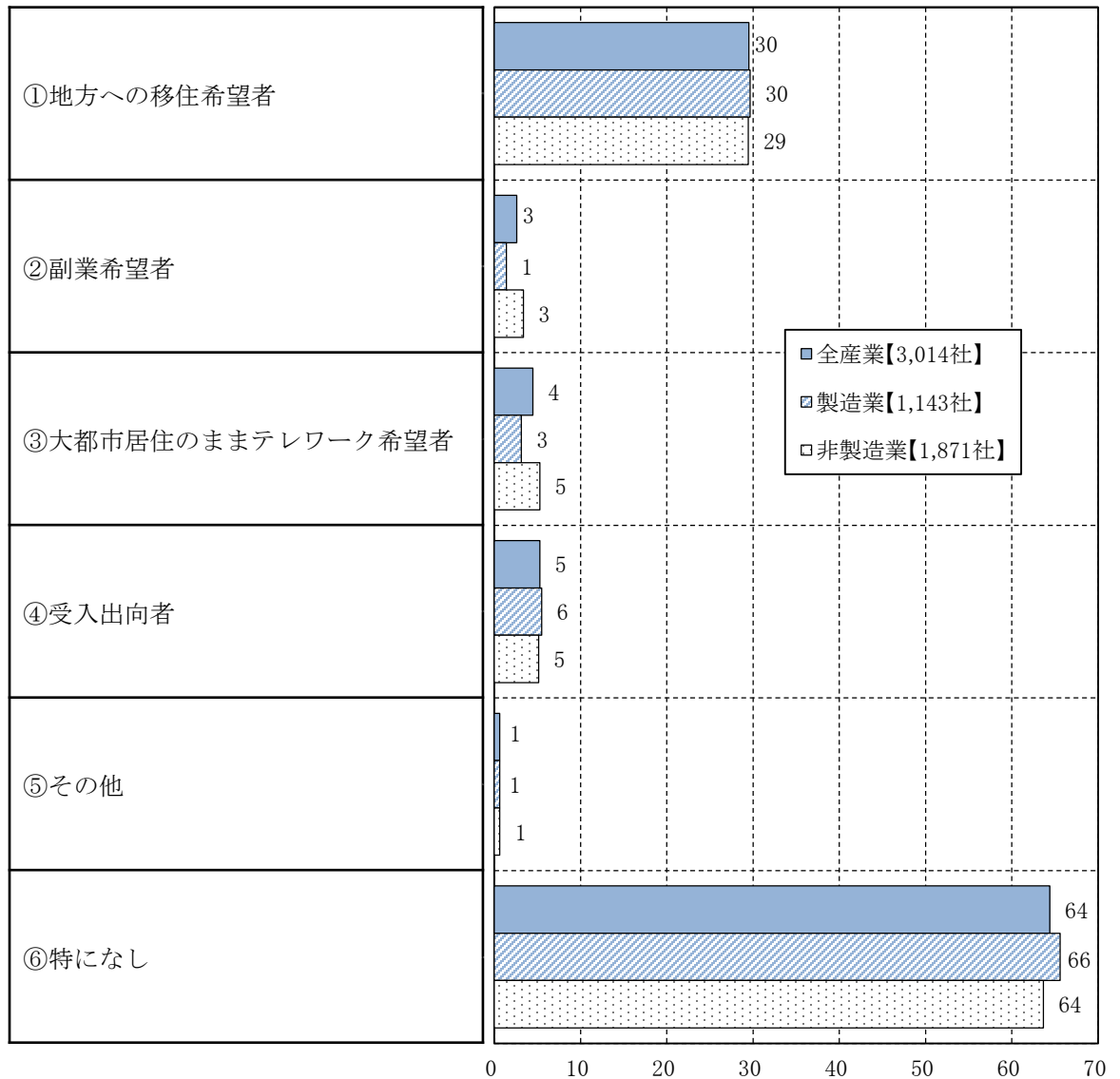
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(2) - 3 中長期的な人手不足と人材活用

図表2-(2)-3 今後、大都市圏の人材活用を図る上で期待するもの



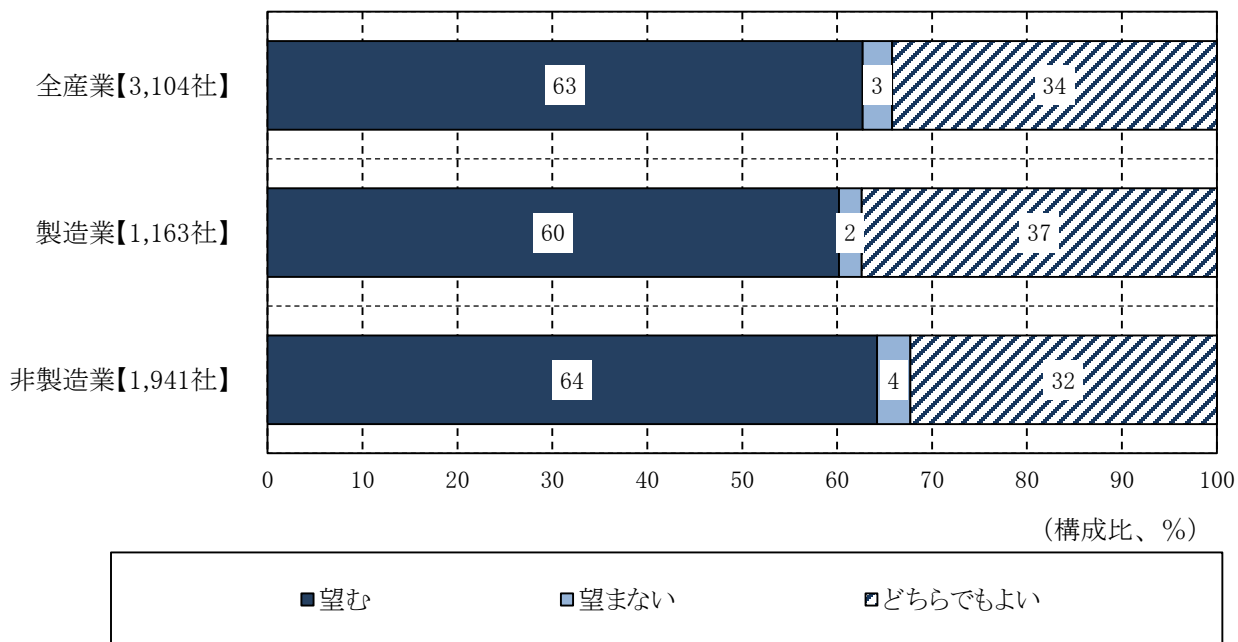
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

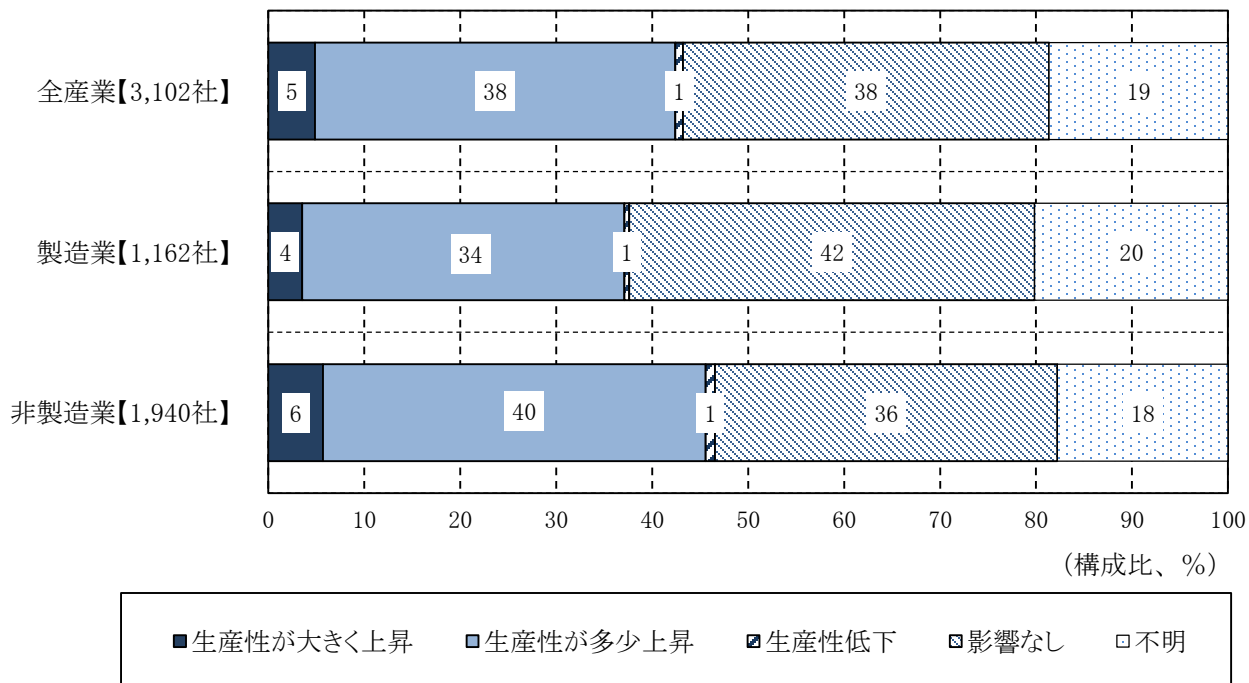
3. 地域のデジタル化

(1) 自治体手続きのデジタル化

図表3-(1)-1 地元自治体の手続き等のデジタル化・オンライン化の希望



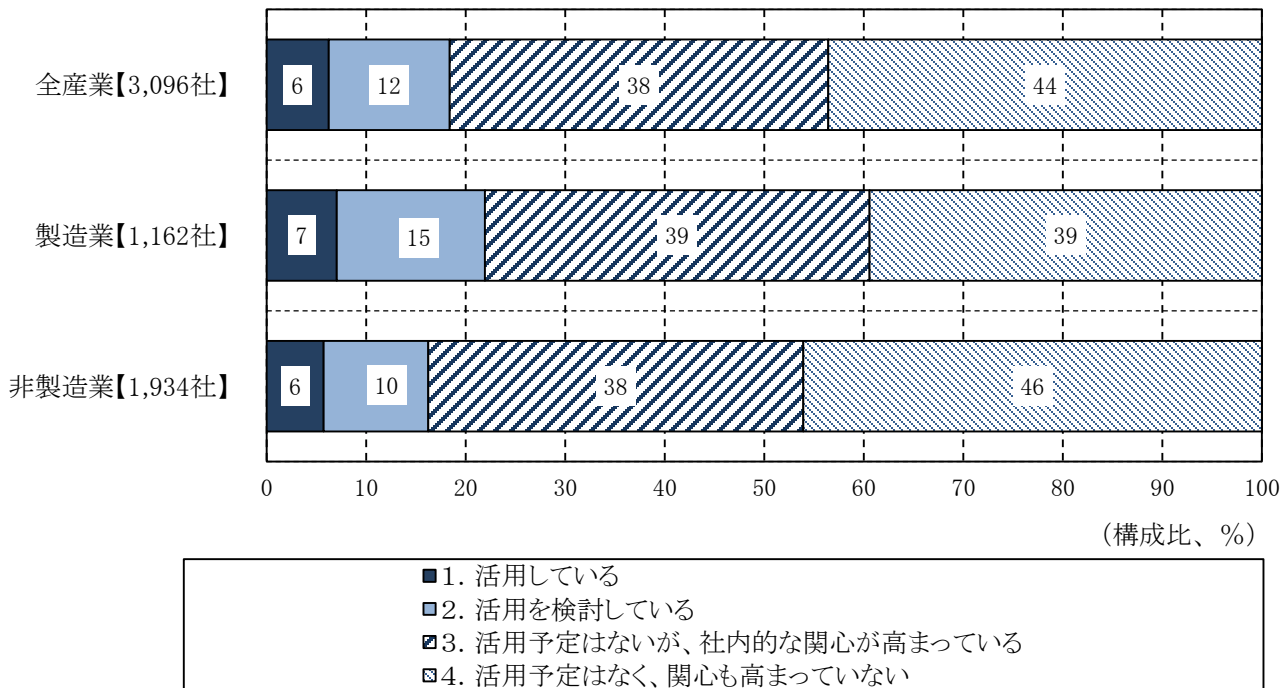
図表3-(1)-2 地元自治体の手続き等においてデジタル化・オンライン化が進んだ場合、生産性に及ぼす影響



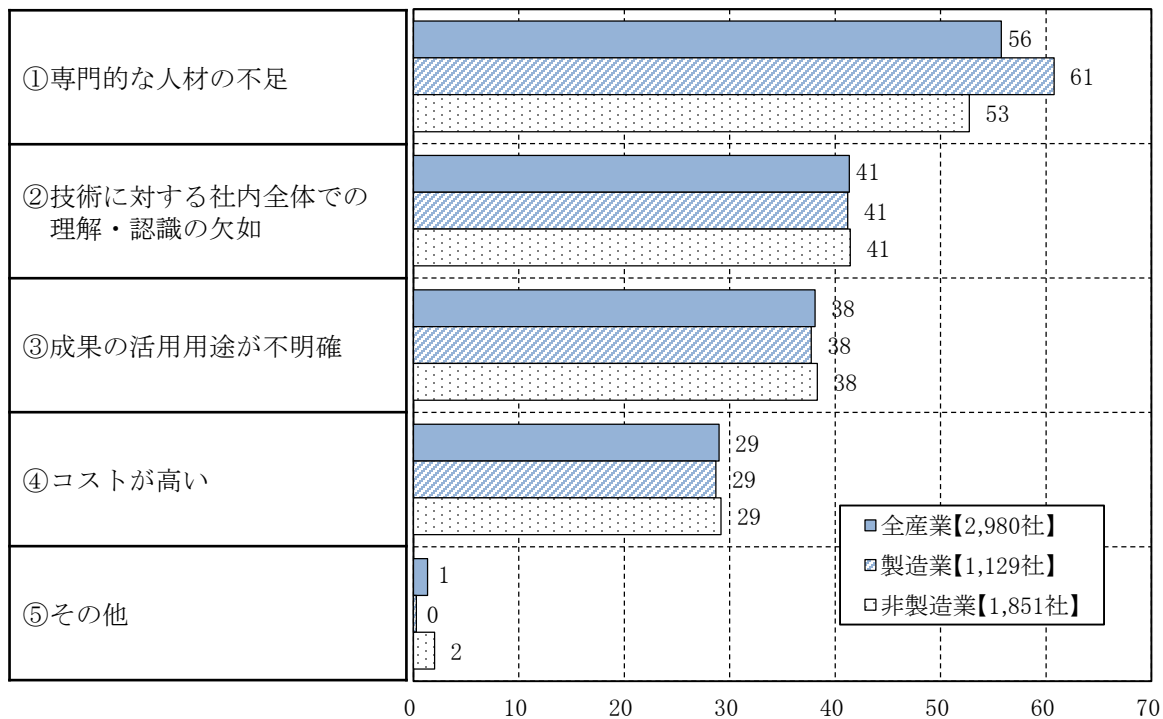
3. 地域のデジタル化

(2) - 1 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-1-1 AI、IoT等の活用状況



図表3-(2)-1-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



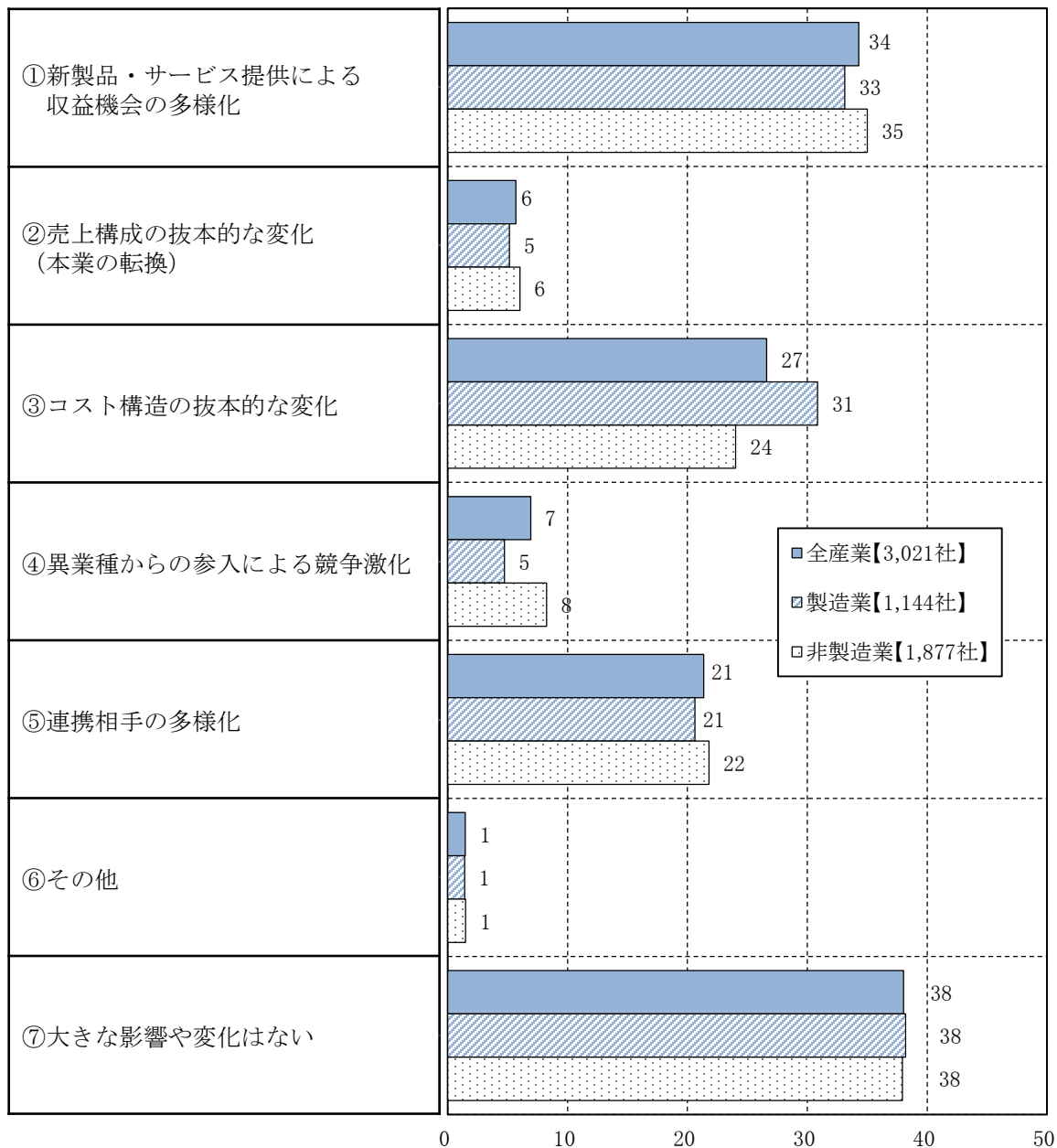
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 地域のデジタル化

(2) - 2 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-2 デジタル化の動きがビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響や変化



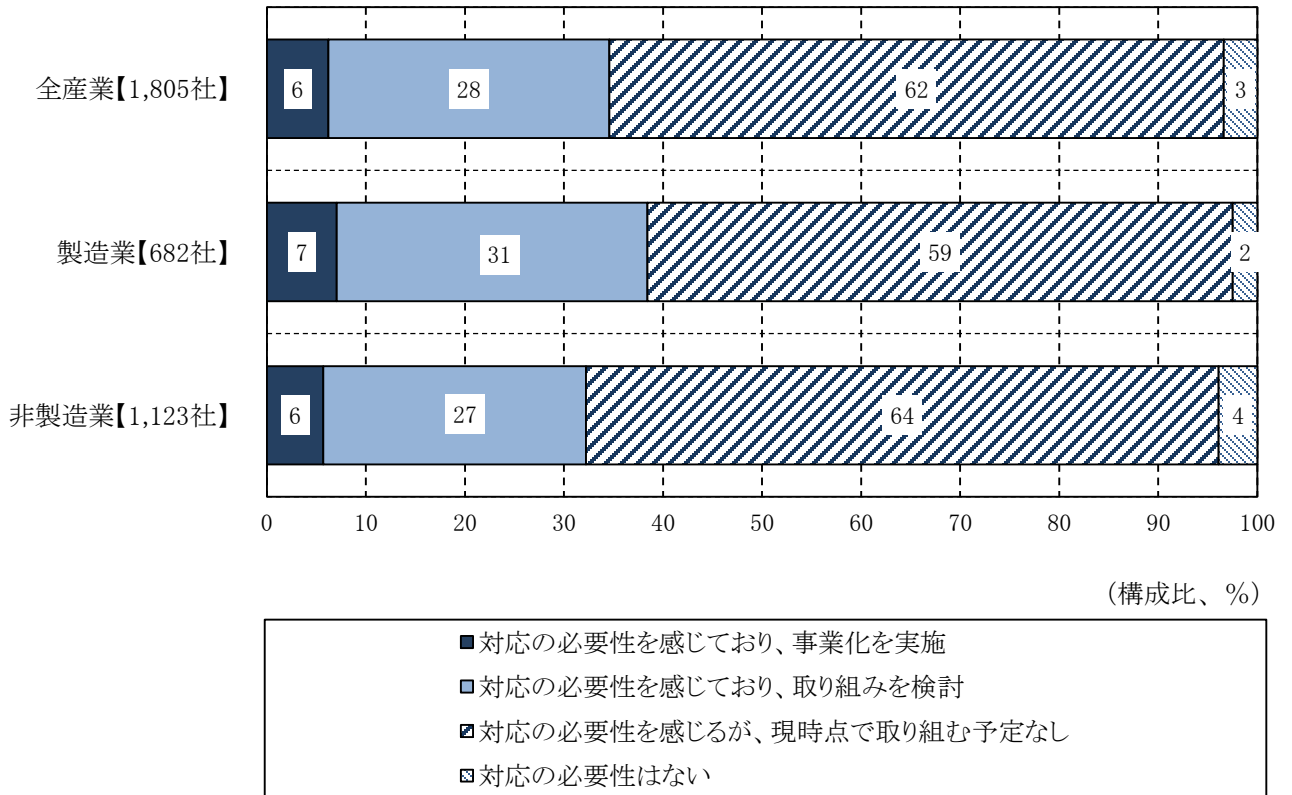
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 地域のデジタル化

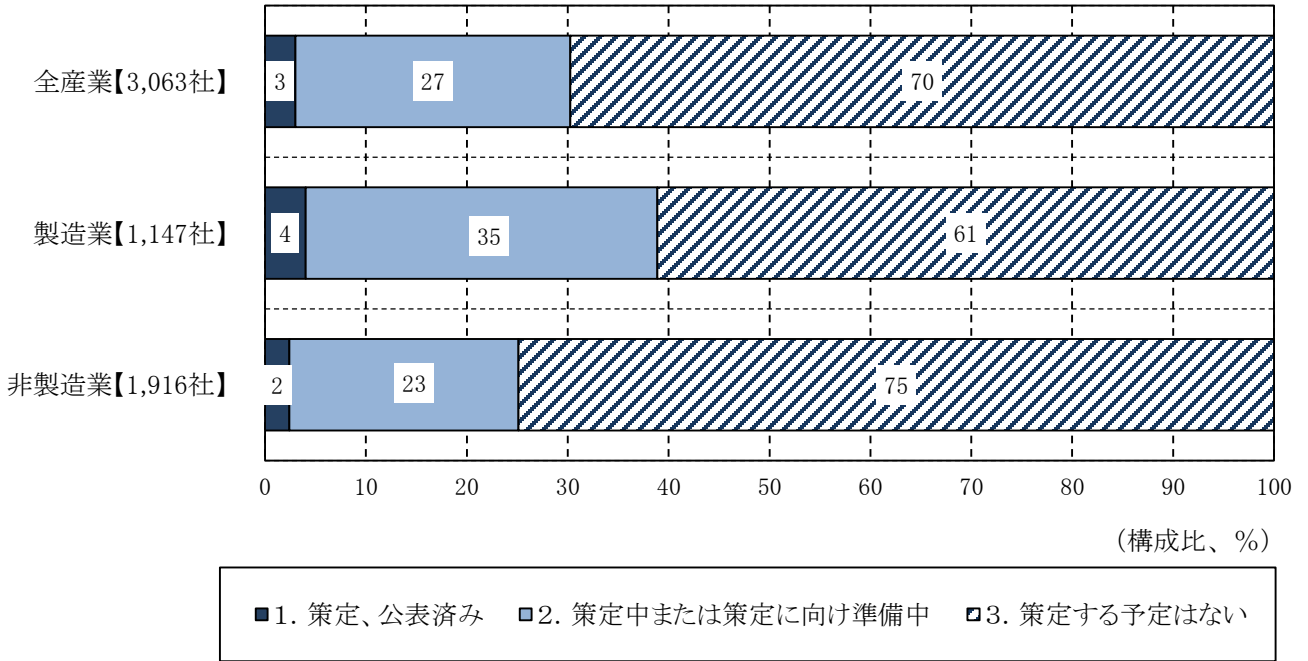
(2) - 3 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-3 デジタル化による影響や変化に対する取り組み状況

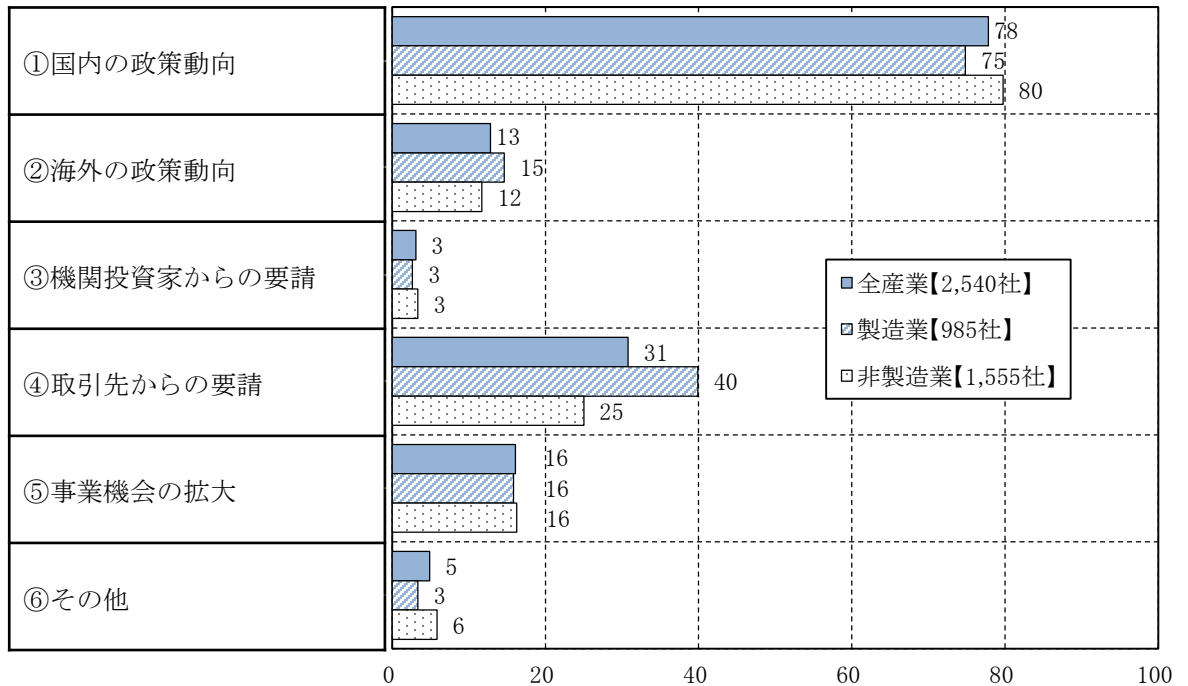


4-1. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-1-1 カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定・検討状況



図表4-1-2 カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを進める背景

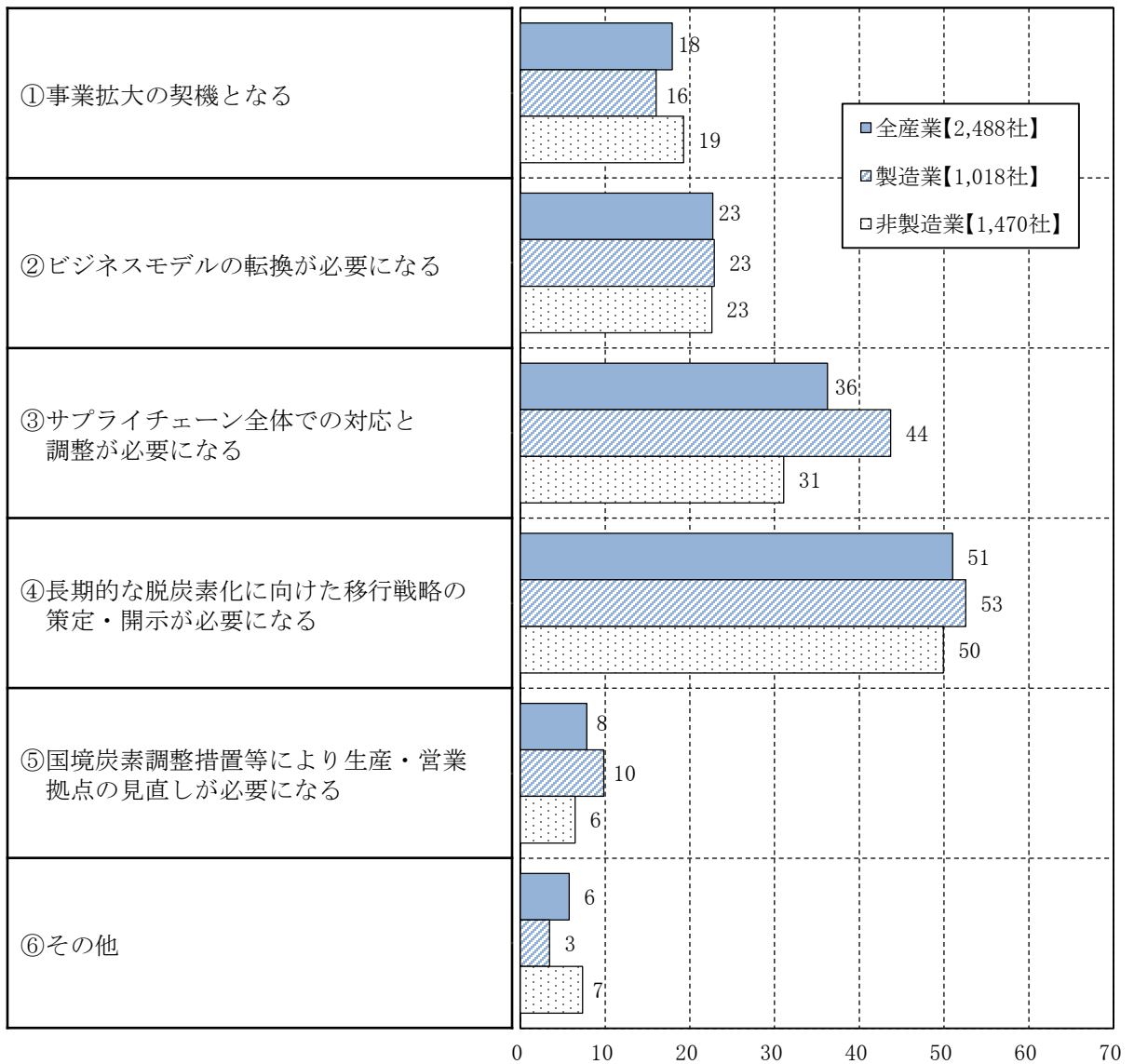


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-2 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響

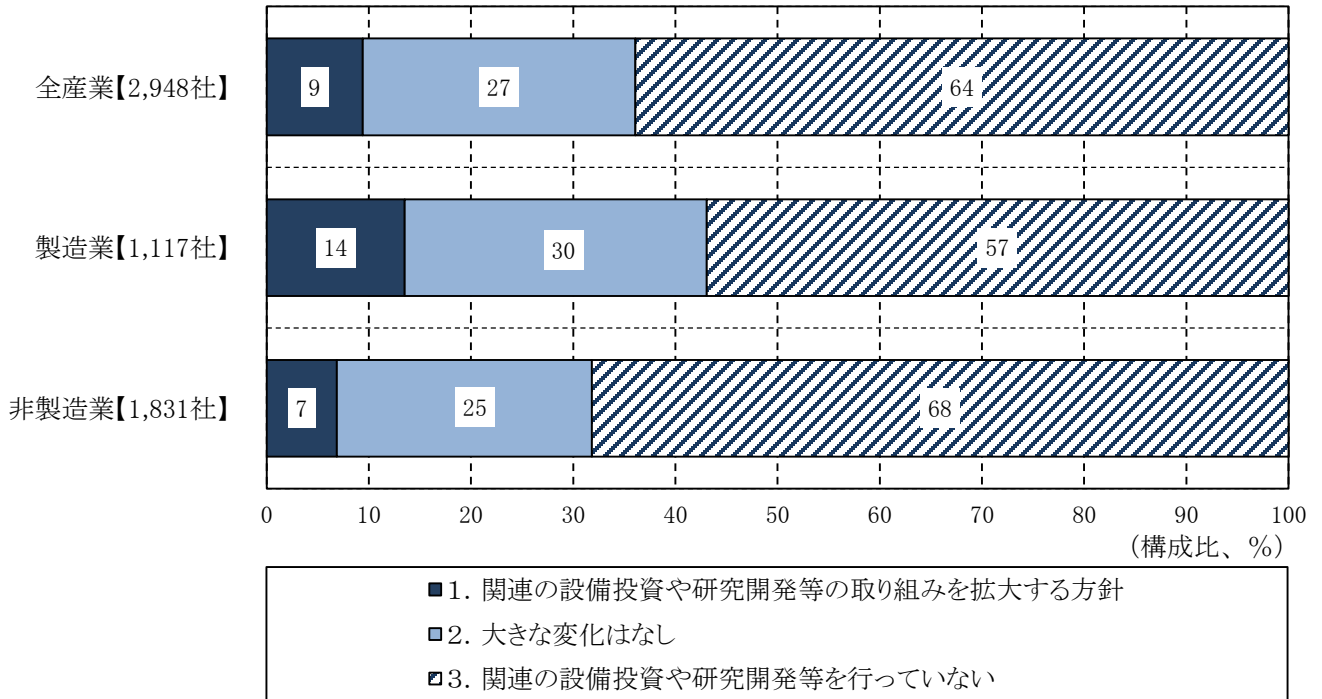


(注) 3つまでの複数回答

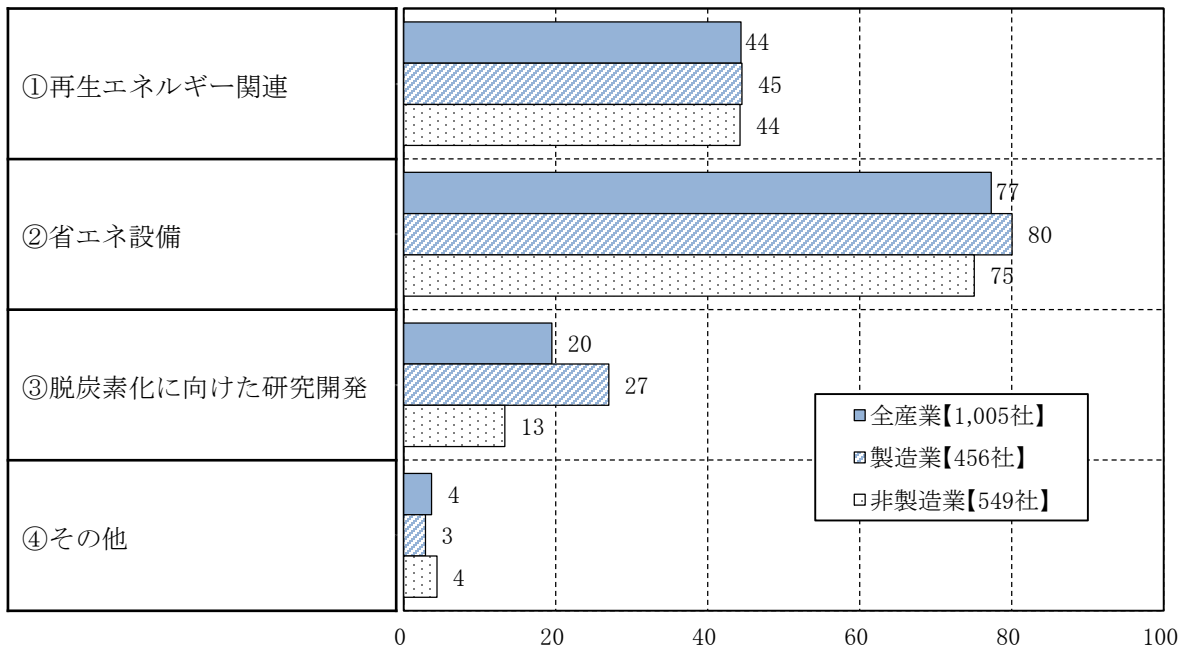
(有効回答社数比、%)

4-3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-3-1 カーボンニュートラルに関連した投資の状況



図表4-3-2 関連の設備投資や研究開発等の取り組みを拡大する方針の場合、その具体的な内容

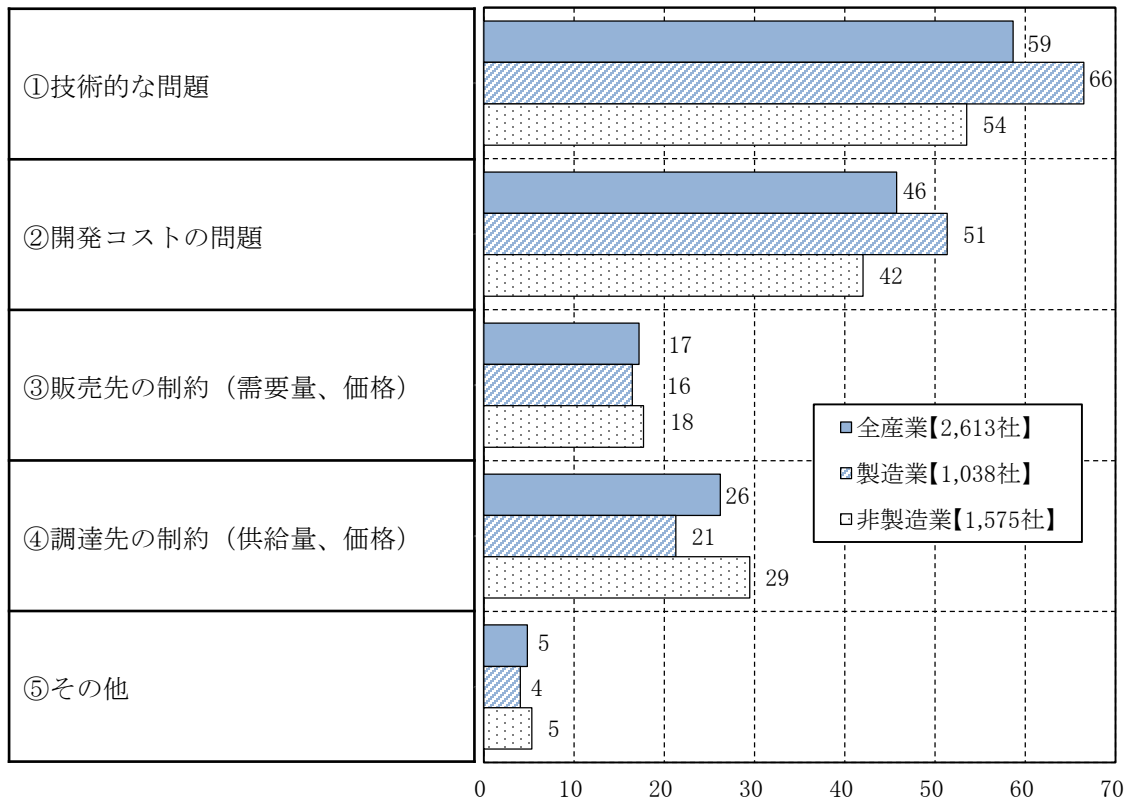


(注) 4つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-4 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

【MEMO】

【MEMO】



株式会社日本政策投資銀行

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。